

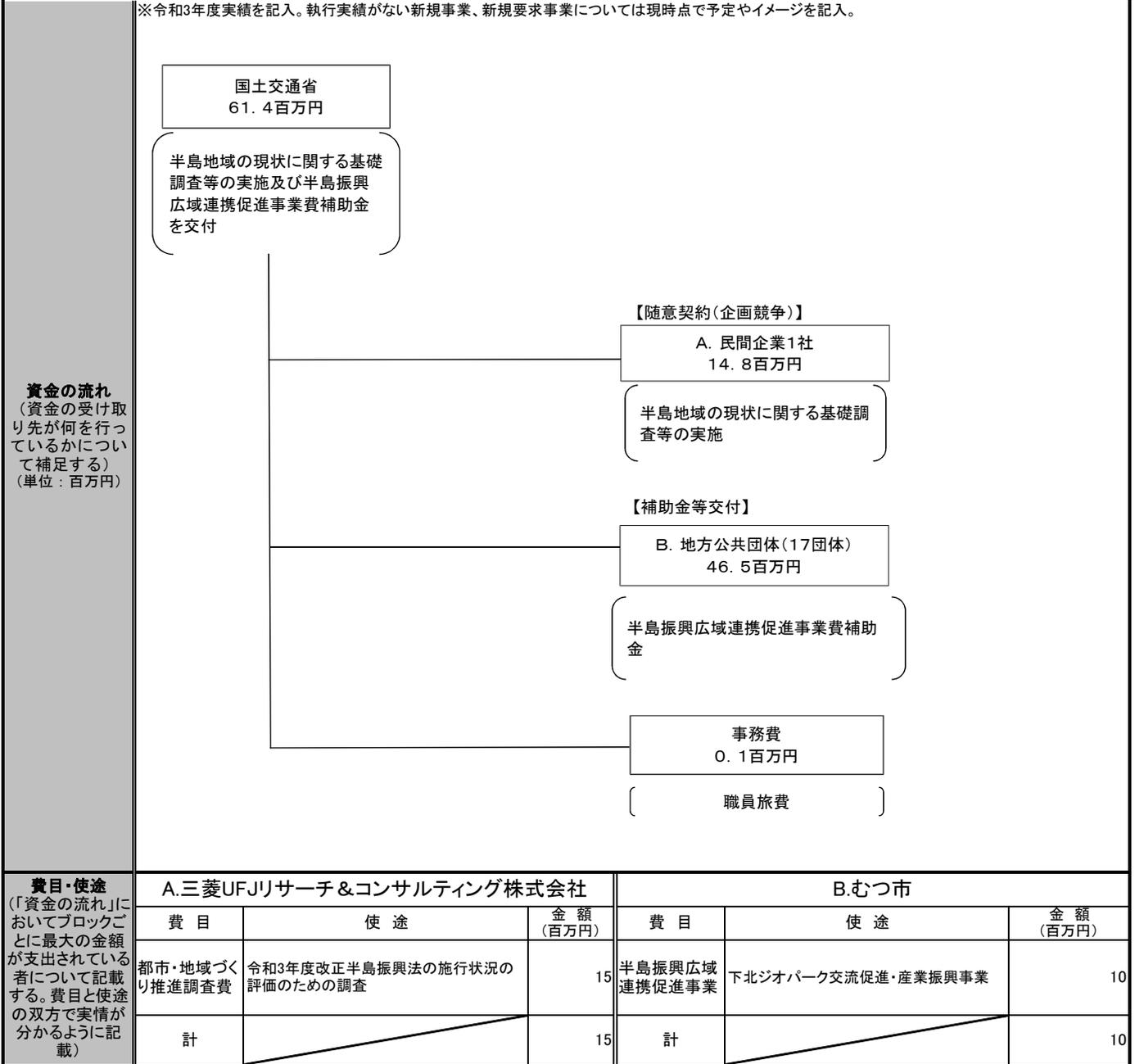
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要経費			担当部局	国土政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	地方振興課	課長 佐藤 哲也						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			関係する 計画、通知等	国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)、半島振興法施行通知(平成27年4月1日)							
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にあることに鑑み、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業(地域情報発信、交流活動、特産品開発・販売促進、定住情報提供など)に対する支援を行う。(補助率:道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内) ・現行法の期限(令和7年3月)到来を見据え、平成27年改正半島振興法に基づき作成された半島振興計画、半島振興広域連携促進事業等の施行状況を評価し、半島地域共通の課題・可能性の抽出、検証、改善策の検討等の今後の半島振興施策の立案に関する調査等を実施する。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	87	81	84	72	85					
		補正予算	-	-	123							
		前年度から繰越し	-	-	-	139						
		翌年度へ繰越し	-	-	▲139							
		予備費等	-	-	-							
		計	87	81	68	211	85					
	執行額		71	55	61							
	執行率(%)		82%	68%	90%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	68%	29%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	半島振興広域連携促進事業費補助金		66	67								
	都市・地域づくり推進調査費		5	17								
	職員旅費		1	1								
	計		72	85								
	活動内容 (アクティビティ)	23の半島振興対策実施地域(22道府県、194市町村)の多様な主体が連携して実施する、交流促進、産業振興、定住促進に資するソフト事業に対する国の支援等										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	交流人口・関係人口の増 事業者の新規取引先の増 移住・定住者数の増 等		事業件数			活動実績	件	17	14	17		
						当初見込み	件	17	16	17	18	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業実績(百万円)/実施件数					単位当たり コスト	百万円	4	3	3		
						計算式	実績額/ 実施件数	63/17	42/14	46/17		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	半島地域共通の課題・可能性の抽出、検証、改善策等の検討等		調査件数			活動実績	件	2	3	1		
						当初見込み	件	1	2	1	6	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	調査実績(百万円)／実施件数			百万円	3	4	15			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	実績額/実施件数	7/2	12/3	15/1			
	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比を1.00未満とする。(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)(毎年度)		半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	成果実績		1.2	0.9	0.8	中間目標年度	目標最終年度
				目標値	1.00未満	1	1	1	6	年度
				達成度	%	87	110	132	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)			住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和4年1月1日現在)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	政策評価	25 都市再生・地域再生を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	実施	該当箇所		P47(全体版)						
	新経済・財政再生計画	分野:	-		-					
取組事項		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
		該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、半島振興法に規定されているとおり、同地域の自立的発展や経済の活性化、同地域への定住の促進が求められており、ニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の半島地域の自立的発展や経済活性化、同地域への定住の促進のために行うものであり、国が実施し、かつ支援していくことが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	精算払を基本とし、概算払については予め認められた範囲内で実施。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	要綱に基づいて、事業目的に必要なものに限定した執行を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	コロナ禍で一部の事業(イベント等)が中止になったため。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	関係地方公共団体への周知や、地域のニーズに応じたより効果的・効率的な制度となるよう執行状況を確認している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	他の地域に先駆けて人口減少が進行している半島地域の社会増減率を成果目標としており、その実績は見合ったものになっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	効果等を考慮しながら、執行状況を確認している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みに概ね見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物や事業実施の実績については、半島地域を有する各地方公共団体等に対して、広く説明・周知することにより、事業構築にあたっての参考として活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	同じ条件不利地域に対する補助事業等であるが、対象地域について、「離島」、「半島」と適切な役割分担が行われている。
	事業番号			事業名		
	国土交通省			離島振興に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度に創設した半島振興広域連携促進事業は、これまでに多くの半島地域で実施され、半島地域の自立的発展に向けた取り組みが着実に進んでいることから、今後、これらの効果が漸次指標に現れると考えられる。				
	改善の方向性	今後も関係地方公共団体や半島地域の民間団体に対して、半島振興法並びに事業の意義及び内容の継続的かつ丁寧な説明に努めつつ、半島地域の自立的発展に向けた地域間交流の促進、産業の振興及び定住促進を図るための取組支援を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大による地域経済へのダメージを踏まえた支援や令和3年度の調査事業の報告書を踏まえた支援を重点的に行うことにより、半島ならではの課題を抽出するとともにその解決を図るため、一層の事業の効果向上を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	<p>○事業目的である自立的発展、地域住民の生活の向上及び定住の促進等に対し、成果目標は社会増減率のみとなっており、事業目的に対する適切な成果目標が設定されていない。</p> <p>○「関連事業」として「離島振興に必要な経費」とあるが、離島と半島とは必ずしも関連していないため、むしろ、過疎地域に係る支援策や観光等のソフト予算との役割分担・連携等の観点も踏まえ、半島ならではの課題への対応や、半島だからこそできる活性化に資する事業となるよう、事業内容を精査すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>○法の目的規定である「自立的発展」、「地域住民の生活の向上」及び「定住の促進」の3点を評価する指標として、「半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比」を設定することとしており、適切な成果目標が設定されていると考えている。</p> <p>○ご指摘いただいた点も踏まえながら、令和6年度に迎える法期限に向け、今後の半島振興の基本的な方向性について検討することとしたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	90					
平成24年度	67					
平成25年度	269					
平成26年度	260					
平成27年度	265					
平成28年度	273					
平成29年度	国土交通省 (0262)					
平成30年度	国土交通省 (0263)					
令和元年度	国土交通省 - 0263					
令和2年度	国土交通省 0290					
令和3年度	2021 国交 20 0312					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.むつ市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	令和3年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	15	半島振興広域連携促進事業	下北ジオパーク交流促進・産業振興事業	10
計		15	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和3年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	15	随意契約 (企画競争)	3	98.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	むつ市	1000020022080	下北ジオパーク交流促進・産業振興促進事業	10	補助金等交付	-	--	
2	和歌山県	4000020300004	和歌山県における半島振興広域連携促進事業	9	補助金等交付	-	--	
3	島根県	1000020320005	ジオパークによる広域連携促進事業	5	補助金等交付	-	--	
4	鹿児島県	8000020460001	薩摩・大隅半島産業振興・交流促進事業	4	補助金等交付	-	--	
5	三重県	5000020240001	三重県南部地域定住促進広域連携促進事業	4	補助金等交付	-	--	
6	静岡県	7000020220001	伊豆中南部における交流促進事業	2	補助金等交付	-	--	
7	長崎県	4000020420000	長崎県半島地域半島振興広域連携促進事業	2	補助金等交付	-	--	
8	指宿市	3000020462101	南薩地域の特産品輸出促進事業	2	補助金等交付	-	--	
9	奈良県	1000020290009	紀伊半島移住プロモーション事業	1	補助金等交付	-	--	
10	石川県	2000020170003	能登半島移住・交流促進事業	1	補助金等交付	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業			担当部局	国土政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課	課長 佐藤 哲也				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第二次国土形成計画(H27.8閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2021(R3.6閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、必要となる既存施設を活用した施設改修等に所要の補助を行い、もって地方における集落の活性化に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	公益サービス機能を維持確保するため、廃校舎等の遊休施設を有効活用したモデル的な「小さな拠点」形成の取組みにおける既存施設の再編・集約に係る改修費の他、再編・集約に伴う廃止施設の除却費について補助する(補助率:市町村1/2以内、NPO法人等1/3以内(間接補助))。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	116	62	44	17	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	55	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲55	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		116	7	99	17	0			
	執行額		115	5	82	-	-			
	執行率(%)		99%	71%	83%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	8%	186%	-	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	集落活性化推進事業費補助金	16	0							
	職員旅費	1	0							
	計	17	0							
	活動内容(アクティビティ)	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、必要となる既存施設を活用した施設改修等に所要の補助を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	本事業を活用した「小さな拠点」形成地区等がモデルとなることによる地方の集落の活性化	事業の件数(交付決定)	活動実績	件	6	1	3			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算額/箇所			単位当たりコスト	百万円	19	7	33	9	
				計算式	予算額/箇所数	116/6	7/1	99/3	17/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和6年度末までに、「小さな拠点」を全国で1,800か所形成する。(本事業による形成地区等がモデルとなることによる成果目標)	全国の「小さな拠点」の形成数	成果実績	箇所	1,181	1,267	1,408	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	1,800	
			達成度	%	65.6	70.4	78.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定) 小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)(令和3年12月)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P47(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過疎地域等を有する財政力が弱い市町村を支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村の負担が1/2以上となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付に当たって、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の用途等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った用途となっているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「小さな拠点」の形成について、総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成推進事業」及び国交省の『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』の2事業については、交付要綱の改正を行い、総務省、国交省の役割分担を明確化したほか、提出書類を共通化し、申請手続きの効率化を行った。また内閣府から一括して事業を募集し、申請手続きを一本化する効率化を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担を徹底している。
	事業番号	事業名	
	総務省	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供等についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎地域等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介（フィードバック）や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効率的・効果的な事業となるよう取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の全体

○「関連事業」として、総務省の「過疎地域等集落ネットワーク件形成支援事業」のみが記載されているところ、地方創生推進交付金等の補助メニューもあるため、国土政策局が直轄で支援する意義も踏まえて、事業内容を抜本的に見直すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止

全国における小さな拠点の形成推進を図るため、国土政策局として、本事業によりモデル的な小さな拠点の形成への支援を実施してきたところ。近年、地方創生推進交付金等の各府省による財政措置等においても小さな拠点の形成が支援対象となるなど、関係省庁で連携して小さな拠点の形成推進を図ってきた結果、全国における小さな拠点の形成数は年々増加している。このような状況を踏まえ、モデル的な取組を支援する事業としては、その役割を終えたものと考えられることから、令和4年度で事業終了とする。

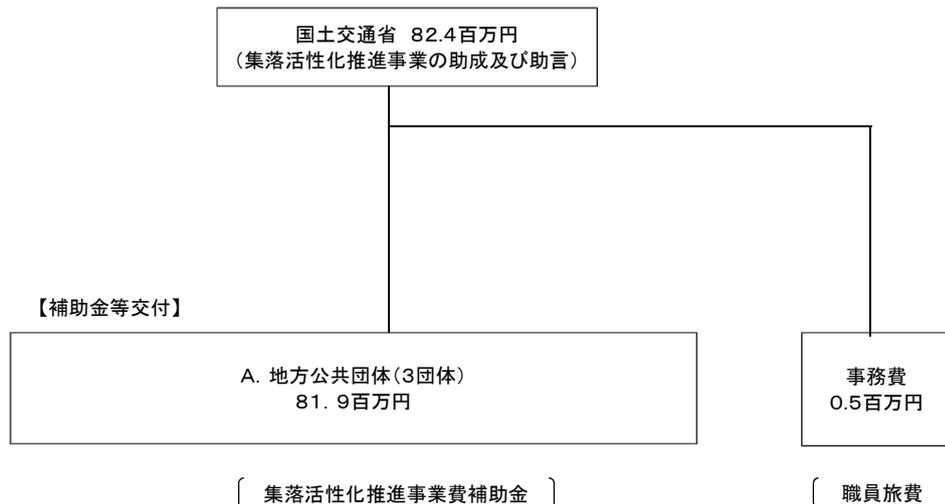
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	92			
平成24年度	68			
平成25年度	270			
平成26年度	261			
平成27年度	266			
平成28年度	274			
平成29年度	267			
平成30年度	264			
令和元年度	国土交通省 - 0264			
令和2年度	国土交通省 0291			
令和3年度	2021 国交 20 0313			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.広島県神石高原町			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	集落活性化推進事業費補助金	旧村役場の豊松支所を改修し、周辺に分散している高齢者福祉、子育て支援などの各種サービス機能を有する既存公共施設を再編・集約するもの。 地域運営組織や公的機関などが協働・補完することにより、若者・高齢者対策や移住・定住支援等を行うことで、地域コミュニティ等の活性化を図る。	35			
計		35	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県神石高原町	8000020345458	旧村役場の豊松支所を改修し、周辺に分散している高齢者福祉、子育て支援などの各種サービス機能を有する既存公共施設を再編・集約するもの。 地域運営組織や公的機関などが協働・補完することにより、若者・高齢者対策や移住・定住支援等を行うことで、地域コミュニティ等の活性化を図る。	35	補助金等交付	-	--	
2	奈良県五條市	1000020292079	旧大塔小中学校を改修し、高齢者デイサービスや配食サービス、健康サロンの他、短期入居型介護事業を集約するとともに、児童発達支援や障害福祉サービス、物販や移動販売、防災拠点機能を強化することにより、公益機能の集約による地域住民の利便性の向上を図る。	26	補助金等交付	-	--	
3	鹿児島県伊仙町	9000020465321	町所有の施設を改修し、老朽化した公民館の機能と地域の子供たちの環境学習の場を集約するとともに、高齢者の健康づくりなどを行う地域サロン、地域住民が集えるコミュニティスペースと食品等販売スペースなどを整備し、地域住民の利便性の向上を図る。	21	補助金等交付	-	--	

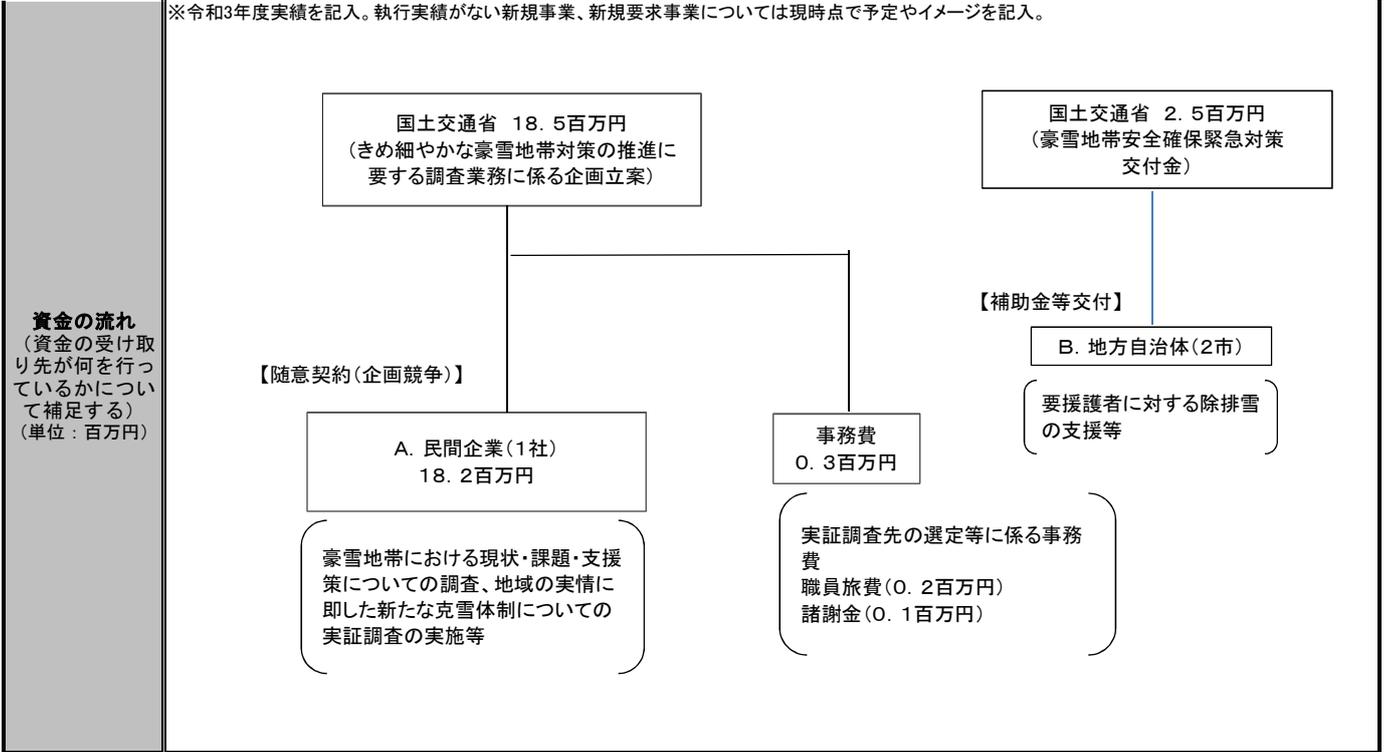
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課	課長 佐藤 哲也			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画(平成24年12月閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法等に基づき、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている豪雪地帯について、雪害の防除等に関する総合的な対策を推進することにより、当該地域における産業の振興と民生の安定向上に寄与することを目的とする。特に、都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 豪雪地帯対策特別措置法に基づく総合的な豪雪地帯対策を適切に推進するため、豪雪地帯における降雪状況、雪害状況、克雪対策の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状、課題を的確に分析、把握する。 人口減少・高齢化に伴って多発している高齢者を中心とした除排雪作業中の事故を減らすため、自立的で安全な地域を実現するための将来構想を地域ぐるみで設定し、その達成のための地域のルールや各主体の取組を定める地域安全克雪方針の策定に対し行うとともに、方針策定に並行して行われる共助による除排雪体制整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組について支援を行う。 								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	28	25	20	84	114		
		補正予算	-	-	150	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	146			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲146	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		28	25	24	230	114		
	執行額		27	23	21				
	執行率(%)		96%	92%	88%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	92%	12%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	74.5	104.3	重要政策推進枠:105					
	都市・地域づくり推進調査費	7.7	7.8						
	職員旅費	0.9	1						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	84	114						
活動内容(アクティビティ)	先進的な共助除排雪体制づくりに取り組むモデル団体を支援し、得られたノウハウを集約して豪雪地帯全域に横展開する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	実証調査による先進的な共助除排雪体制整備	実証調査実施箇所数 ※実証調査はR3年度までの実施	活動実績	箇所	10	7	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実証調査実施箇所数			単位当たりコスト	百万円	2.8	3.3	2.4	-
活動内容(アクティビティ)				計算式	執行額/実証調査実施箇所数	28/10	23/7	19/8	-
	除排雪作業中の事故を防止するため、地域における将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	交付金の活用による共助除排雪体制の整備	交付金活用市町村数	活動実績	市町村	-	-	2		
				当初見込み	市町村	-	-	26	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/交付金活用市町村数	計算式		単位当たりコスト	百万	-	-	1.5	8.5
				-	-	3/2	221/26		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和4年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を80%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(豪雪地帯に指定されている532市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	68	68	68	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	85	85	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和3年3月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P47(全体版)					
	取組事項	分野: -	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る現状と課題を収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国及び地方公共団体が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な除雪体制の整備を促進する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少、高齢化が全国より進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に除雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法及び豪雪地帯対策基本計画においても、国も促進すべきものとして「除排雪体制の整備(雪処理の担い手の確保)」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応募の場合、特定の事業者により有利・不利となる内容でなかったか、説明書を取りに来て応募しなかった事業者へアンケートをとり改善に努めた上で、再公示している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に伸びており、目標達成に向け、体制整備を検討している地域の参考となる実証調査の取組成果を広報資料としてとりまとめ、広く周知するとともに、体制整備に関する相談窓口を設け、課題解決に向けた支援を行ったところである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。						

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道府県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。 人口減少及び高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、安心・安全で持続可能な地域除排雪体制の整備手法を確立し、さらに普及・展開していく必要がある。 	
	改善の方向性	<p>これまでの共助による除排雪体制の整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組についての実証調査及び周知活動の成果を踏まえ、他省庁とも連携して各取組の充実・強化を図るとともに、引き続き豪雪地帯安全確保緊急対策交付金により、より持続可能な共助体制の仕組みを整えるため、様々な形の共除排雪助体制の整備を促す。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「高齢者を中心とした除排雪作業中の事故を減らすため」に行っている支援であるため、成果目標は除排雪作業中の事故件数等であるべき。 ○交付金なので、各自治体の創意工夫が活かされるよう、自治体のニーズをしっかりと把握しながら、より効果的な交付金メニューとなるよう検討すべき。 	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
年度内を検討改善		<ul style="list-style-type: none"> ○除排雪作業中の事故件数は各年の降積雪量等に大きく左右されるため、定量的な評価指標と設定することは困難である。 ※過去5年の除雪作業中の死者数(消防庁公表資料) H30:102名 R元:40名 R2:9名 R3:110名 R4:99名 したがって、安全対策が取られた共助除排雪体制整備の推進を進めることにより事故を防止することを目的として、引き続き現行の指標を成果目標としたい。 ○引き続き、自治体のニーズをしっかりと把握し、より効果的な支援を行うことが可能となる交付金メニューを検討して参りたい。 	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	新25-34		
平成26年度	262		
平成27年度	267		
平成28年度	275		
平成29年度	264		
平成30年度	265		
令和元年度	国土交通省 - 0265		
令和2年度	国土交通省 0292		
令和3年度	2021 国交 20 0314		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.令和3年度 豪雪地帯対策のあり方及び共助除排雪の展開に関する促進検討調査業務 日本能率協会総合研究所・北海道開発技術センター共同提案体			B.福井県大野市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	令和3年度豪雪地帯対策のあり方及び共助除排雪の展開に関する促進検討調査業務	18.2	豪雪地帯緊急安全確保交付金	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	1.9
計		18.2	計		1.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和3年度 豪雪地帯対策のあり方及び共助除排雪の展開に関する促進検討調査業務 日本能率協会総合研究所・北海道開発技術センター共同提案体		令和3年度豪雪地帯対策のあり方及び共助除排雪の展開に関する促進検討業務	18.2	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県大野市	6000020182052	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	1.9	補助金等交付	-	-	-
2	岩手県北上市	4000020032069	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	0.6	補助金等交付	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	地方振興課	課長 佐藤 哲也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2021(R3.6閣議決定) 第二次国土形成計画(全国計画)(H27.8閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響で、密の回避等のため、二地域居住や移住への関心、ニーズが高まり、国の各種計画にも位置付けられ、更には、テレワーク導入等の労働環境も整いつつある中で、この機を逃さず、新しい生活様式に沿った二地域居住の具体的な方法等について広く提示し、実施を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	効果的な二地域居住等の促進を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大によるテレワーク普及や意識変化に伴い、多様化する二地域居住者等の実態調査及び地方公共団体で実施する施策等の実態調査を行い、二地域居住等を促進することの効果や課題の整理、分析を行う。その上で、調査結果を地方公共団体向けガイドラインや個人向けハンドブック等に反映し、幅広く情報発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	8	10	20		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	8	10	20		
	執行額	0	0	8					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
都市・地域づくり推進調査費		9.7	18.8						
職員旅費		0.3	1.2						
計		10	20						
活動内容 (アクティビティ)		二地域居住者を類型化、定量化するための個人に対するアンケート調査や地方公共団体に対する事例調査等を行い、二地域居住に取り組もうとする個人や地方公共団体を対象に事業成果物(事例集、ガイドライン、ハンドブック等)による情報発信を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	二地域居住者の増 二地域居住促進に取り組む自治体の増	全国二地域居住等促進協議会の会員数	活動実績	団体	-	-	730	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査実績(百万)/実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	7.7	9.7
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和6年度 1,000団体 ※全国の市町村に占める「お試し居住」推進に取り組む団体数の割合で60%に相当	「お試し居住」推進に取り組む市町村の数	成果実績	市町村	-	718	733	-	-
			目標値	市町村	-	1,000	1,000	-	1,000
			達成度	%	-	71.8	73.3	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土政策局調べ(各年10月時点)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P47(全体版)	
	生新計画改組取	2021	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
			該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コロナ禍において地方暮らしへの関心やニーズ、気運が高まっている。この機を逃さず二地域居住を推進することで地域に活力をもたらすものであり、国民や社会のニーズに合致する。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二地域居住に特化し、パターン別に手順や留意点、支援策等を分かりやすく詳細に示しているものは他にはない。また自治体が行うべき推進施策の一般的なプロセスや施策例、留意点等は国が示すべきである。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2021において「地方への新たな人の流れの促進」に向けて二地域居住の推進が位置付けられており、また第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の「関係人口の創出・拡大」に資するものであることから、優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標値達成に向け、成果実績は前年度より増加しており見合ったものになっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成した。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドラインやハンドブック等の成果物を作成し、十分に活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	・コロナ禍において地方暮らしへの関心の高まりやテレワーク環境が整うなか、国が二地域居住等の実態を調査・把握し課題を整理・分析するとともに、二地域居住等の促進に向けた施策を検討し、広く地方公共団体や個人に向けて情報発信を行うことは極めて意義がある。 ・特に人口減少及び高齢化が進む地方において、地域の活動人口の確保が重要な課題となる中、地域活性化への寄与が期待される二地域居住等を、さらに普及・展開していく必要がある。
	改善の方向性	二地域居住等について、まだ社会や個人への理解が十分に浸透していない状況である。このため、これまでの調査で蓄積した知見に加え、二地域居住等の実態や課題を整理・分析し、効果的な施策を検討するとともに、全国二地域居住等促進協議会や他省庁とも連携しながら、より効果的な促進を図っていく。

外部有識者の所見

アウトカム指標として「※全国の市町村に占める「お試し居住」推進に取り組む団体数の割合で60%に相当」を設定されていますが、本調査結果が団体に利用されたことをどのように証明するのが不明。すべての団体がこの調査を参考にしたかどうかはわからない。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	<ul style="list-style-type: none"> ○「成果目標及び成果実績」について、より客観的に把握できるものとなるよう改善すべき。 ○ハンドブックが自治体向け及び個人向けであることを踏まえ、幅広くありながらかつ効果的な情報発信の仕方について検討すべき。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

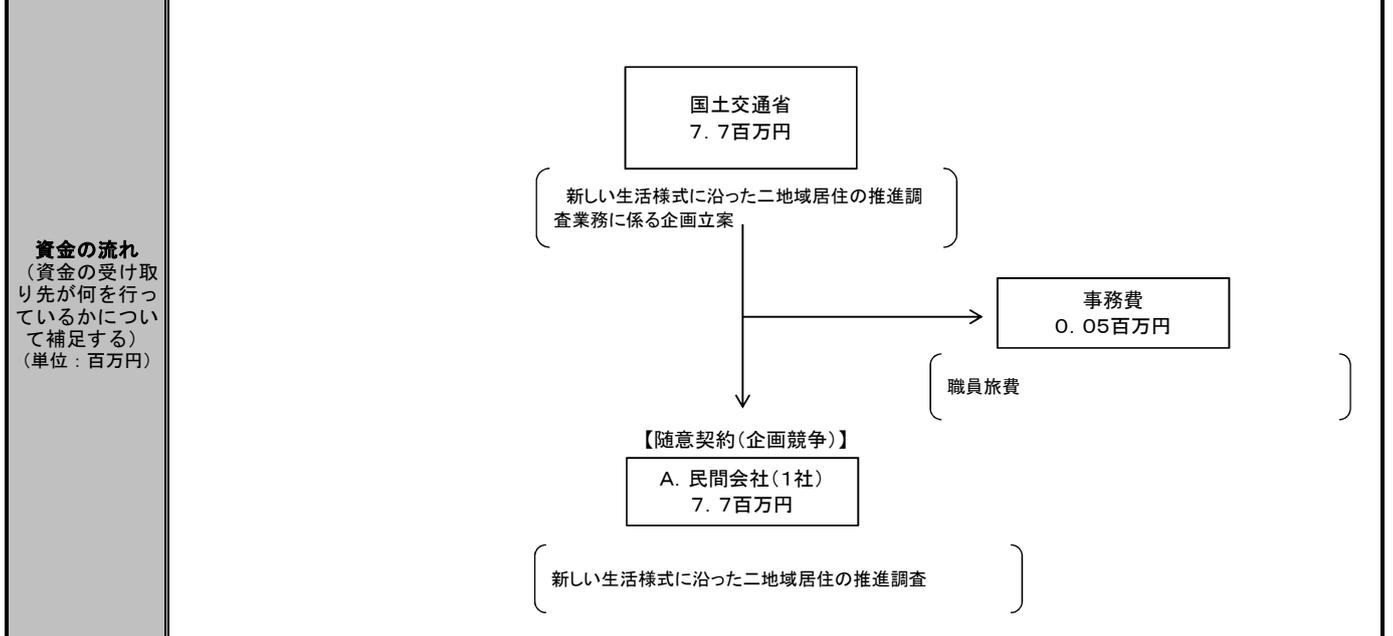
年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○二地域居住等を類型化、定量化するため、令和4年度は実態把握調査等を行うとともに、二地域居住等を促進することの効果等の整理・分析を行うこととしており、本調査結果等を踏まえてアウトカムについても必要な検討を行う。 ○また、全国二地域居住等促進協議会と連携し、効果的な情報発信方策について必要な検討を行う。
-----------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	-			
令和2年度	-			
令和3年度	2021	国交	新21	0023

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ランドブレイン株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	・二地域居住に求められる課題やノウハウ等の実態調査・検討 ・既往調査や文献の収集・分析等 ・二地域居住推進のための自治体向けガイドラインや個人向けハンドブックの作成	7.7			
計		7.7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	令和3年度 新たな生活様式に沿った二地域居住の推進調査	7.7	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	景観まちづくり刷新支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 伊藤 康行				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、景観法、都市再生特別措置法			関係する 計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(H26.7.4)、明日の日本を支える観光ビジョン(H28.3.30)、観光立国推進基本計画(H29.3.28)、都市再生推進事業制度・交付要綱(H30.7.15)					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国の総人口が2004年をピークとして減少に転じ、急激な人口の高齢化の進展により、国内市場の縮小など都市を巡る社会経済情勢は大きく変化している。縮小傾向にある国内市場の経済を活性化させるため、本事業により、我が国に存在する地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用を推進し、都市の魅力向上、地域活性化を図り、観光産業を基幹産業として成長させることで、観光立国を実現する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上を図るため、目に見えるかたちでの景観形成を促進する景観まちづくり刷新モデル地区を指定し、当該地区における景観形成の取組、関連インフラの整備等に対し、総合的な支援を行うことにより、3年間でまちの景観を刷新する。 【補助率】 1/2 【実施主体】 地方公共団体、協議会									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	2,620	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	1,740	1,197	365	-	-			
		予備費等	▲ 1,197	▲ 365	-	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	3,163	832	365	0	0				
	執行率 (%)	96%	98%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	115%	#DIV/0!	#DIV/0!						
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
		-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティ ビティ)	景観資源の保全・活用による都市の魅力向上、地域活性化を図るため、目に見える形での景観形成を促進する景観まちづくり刷新モデル地区を10地区指定し、地方公共団体・協議会へ支援することで、集中整備により3年間でまちの景観を刷新する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数を増加させる。	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	10	8	1	-	-	
			当初見込み	箇所	10	8	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行実績額(百万円) / 補助事業実施箇所(地区)数			単位当たりコスト	百万円	302	102	365	-	
				計算式	百万円 / 箇所数	3,022/10	815/8	365/1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における令和3年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合(平成27年度比増加観光入込客数)/(平成27年度観光入込客数)×100%	成果実績	%	5	▲ 42	▲ 44	-	▲ 44	
			目標値	%	10	10	10	-	10	
			達成度	%	50	0	0	-	0	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P47(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国の実現のため、地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用の推進が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、目に見えるかたちでの景観形成を促進するため、モデル地区を選定し重点支援するとされており、併せて国としての国土づくりの理念や方針を示した「国土のグランドデザイン2050」において国の基本戦略にもなっていることから国が支援すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	目に見える形での景観形成を促進するモデル地区を集中整備することで、地域の魅力を向上させる施策であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	既発注工事と密接に関連している契約であるため随意契約とせざるを得ず、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、観光客を増加させるために行う事業であることに加え、面的な整備を行うことにより施設整備に多額の費用を要することから、事業費の1/2を補助する受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしていることから、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が指定した都市景観の形成上重要な建築物等に支出しており、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付対象を、良好な景観資源の保全・活用により都市の魅力向上等を図る事業としており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合については、R2年度・R3年度に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少したものの、R1年度までは5%増で順調に推移しており実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度は繰越分の1カ所で事業を実施しており、目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備が完了したものについては、まちの魅力の向上に資する施設として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	・やむを得ず事業を繰り越した地方公共団体に対し、適切な工程管理等の徹底を図るように周知し、予定通り事業が完了した。
	改善の方向性	・本事業は令和元年度をもって終了、繰り越した箇所も令和3年度に終了したが、目標が未達である理由を点検し、今後の同種の事業実施において参照することにより、効果的な景観行政を推進していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	繰り越し分も含めて令和3年度をもって終了しているが、成果目標が未達成である理由について、コロナ禍による影響以外の要因も含めて検証し、今後の同種の事業を実施する場合に活かしていくべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予定終了通	令和3年度をもって事業は終了したが、コロナ禍による影響以外の要因も含めて目標の達成状況を検証し、今後の同種の事業実施において参照することにより、効果的な景観行政の推進を図る。
--------	---

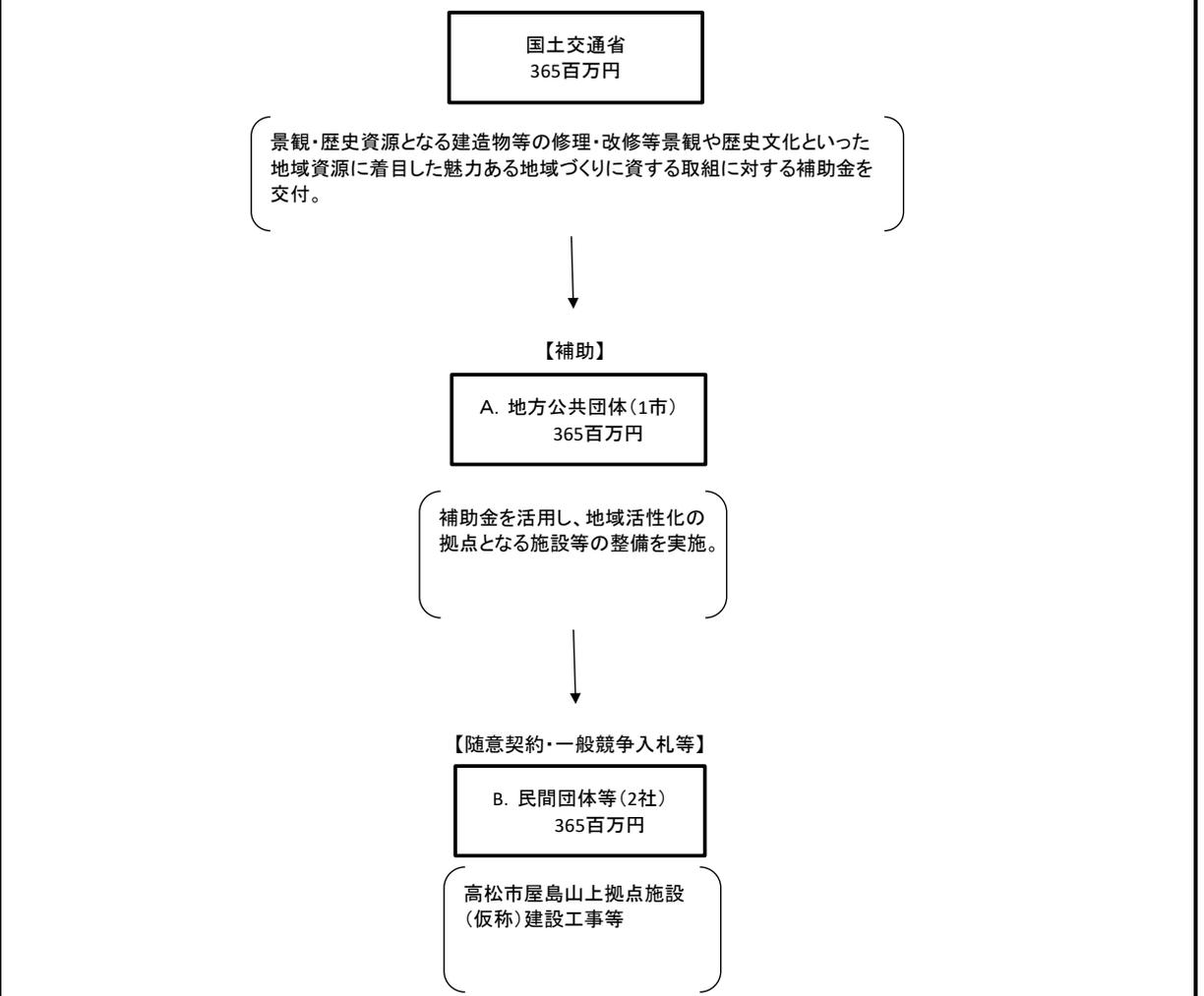
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度	0266			
平成30年度	0271			
令和元年度	国土交通省 - 0271			
令和2年度	国土交通省 0297			
令和3年度	2021 国交 20 0315			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.高松市			B.谷口・藪内特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	365	都市再生推進 事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	355
計		365	計		355	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高松市	1000020372013	景観まちづくり刷新支援事業	365	補助金等交付	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	谷口・藪内特定建設 工事共同企業体	-	高松市屋島山上拠点施設 (仮称)建設工事	355	一般競争入札 (総合評価)	1	99.6%	-
2	SUO+Style-A設計 共同企業体	-	高松市屋島山上拠点施設 (仮称)建設工事監理業務 委託	10	随意契約(そ の他)	1	99.9%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

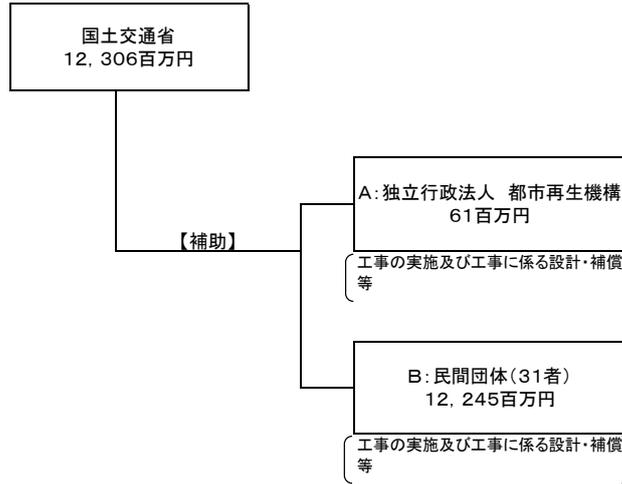
事業名	市街地再開発事業			担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課		課長 鎌田 秀一 課長 成田 潤也			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱(令和4年3月31日最終改正)					
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地再開発事業等で都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業について、国が施行者等に対し、住宅・建築物及びその敷地の整備に関する事業並びにこれらに附帯する事業のための費用の一部を補助することにより、事業の緊急的な促進を図る。[補助率:3%、5%、7%]									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算状況	当初予算	9,676	10,209	9,809	9,944	12,642			
		補正予算	7,000	7,500	2,900					
		前年度から繰越し	7,160	6,899	1,068	1,471				
		翌年度へ繰越し	▲ 6,899	▲ 1,068	▲ 1,471					
		予備費等	-	-	-					
	計		16,937	23,540	12,306	11,415	12,642			
	執行額		16,924	22,827	12,306					
	執行率(%)		100%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		101%	129%	97%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)市街地再開発事業費補助		9,944	12,642	重要政策推進枠 2,523					
	計		9,944	12,642	<増減理由> 我が国の都市の防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業について、引き続き重点的に支援するため。					
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体、民間事業者等が行う、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に対して支援を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物の整備を促進する。	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	40	31	33			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数			単位当たりコスト	百万円	423	736	373	380	
				計算式	百万円/箇所	16,924/40	22,827/31	12,306/33	11,415/30	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。	都市機能更新率(都市再開発法2条の3第1項第2号又は第2項に規定する特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(以下2号2項地区という。)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合)	成果実績	%	43.1	43.4	44	-	-	
		都市機能更新率(%)=2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積/2号2項地区内の宅地面積	目標値	%	44.5	44.5	44.5	-	44.5	
			達成度	%	96.9	97.5	98.9	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省 住宅局・都市局調べ)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	生計画・改革工程	取組事項	分野:	社会資本整備等	2.PPP/PFIの推進
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所		P60	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上を促進することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した事業であり、国が良質な建築ストックの形成を図ることを促進していく必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積を目的とし、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという政策目的を達成する手段として必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、防災性能や省エネルギー性能等の向上のために付加的に要する費用等、真に必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、地震被災時における躯体の保全に配慮した防災対策等、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係行政機関との協議や、解体工事に伴う不測の日数を要したため		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移し、目標に見合ったものとなり、今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進するため、段階的に補助率を設定した上で事業量の精査を行っており、より効果的に支援できる制度である。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備は推進されており、概ね見込みに応じた実績となっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、都市機能の更新・集積等を図るとともに安心・快適なまちを形成し、広く住民に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備するために、補助地区について適宜ヒアリング等を実施し、効率的かつ適切な執行となるよう進捗状況の把握等を行った。			
	改善の方向性	引き続き、ヒアリング等を実施して定期的に事業者の進捗状況を確認し、効率的かつ適切な執行となるよう努める。			
外部有識者の所見					
防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急の政策課題に対応しようとする当事業の意義は大きく、効率的・効果的に推進頂きたい。成果指標に関しても徐々に改善しているが、成果指標が防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急の政策課題を直接反映しておらず、政策課題に応えられているのか等はレビューシート上では判断としない。これらの点にも焦点を当てた成果指標等測定指標を設けることもご検討頂きたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善	事業内容	引き続き、事業の進捗状況の定期的な把握等により、効率的な執行となるよう努めること。また、本事業の目的である防災性能や省エネルギー性能といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備をよりの確に推進する観点から、外部有識者の意見も踏まえ必要な検討をすべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		引き続き、事業の進捗状況の定期的な把握し、効率的な執行に努める。また、成果指標については、防災性の改善度合いを示すための適切な指標と認識しているが、外部有識者の所見も踏まえ必要な検討を行う。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	131				
平成24年度	136				
平成25年度	271				
平成26年度	263				
平成27年度	268				
平成28年度	276				
平成29年度	266				
平成30年度	267				
令和元年度	国土交通省 - 0267				
令和2年度	国土交通省 0293				
令和3年度	2021 国交 20 0317				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 独立行政法人 都市再生機構			B. 勝どき東地区市街地再開発組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	61	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	3,500
計		61	計		3,500

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人 都市再生機構

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 独立行政法人都市再生機構	1020005005090	市街地再開発事業(工事の実施等)	61	補助金等交付	-	-	

B. 民間団体(31者)

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 勝どき東地区市街地再開発組合	3700150070918	市街地再開発事業(工事の実施等)	3,500	補助金等交付	-	-	
2 渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	1700150078277	市街地再開発事業(工事の実施等)	2,710	補助金等交付	-	-	
3 三田三・四丁目地区市街地再開発組合	5700150091169	市街地再開発事業(工事の実施等)	759	補助金等交付	-	-	
4 東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発組合	2700150092946	市街地再開発事業(工事の実施等)	750	補助金等交付	-	-	
5 中野二丁目地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	617	補助金等交付	-	-	
6 西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合	8700150096462	市街地再開発事業(工事の実施等)	535	補助金等交付	-	-	
7 日本橋一丁目中地区市街地再開発組合	3700150092788	市街地再開発事業(工事の実施等)	352	補助金等交付	-	-	
8 東池袋四丁目2番街区市街地再開発組合	8700150087032	市街地再開発事業(工事の実施等)	341	補助金等交付	-	-	
9 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合	1700150086701	市街地再開発事業(工事の実施等)	306	補助金等交付	-	-	
10 川口栄町3丁目銀座地区市街地再開発組合	7700150089070	市街地再開発事業(工事の実施等)	286	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生総合整備事業			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 まちづくり推進課	課長 喜多 功彦				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (R4.4.1最終改正)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を図り、豊かな都市生活や経済活動の実現に寄与するため、健全な市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉に寄与するよう、都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備を目的として実施。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として実施。 低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として行う既存市街地の整備改善のため、土地区画整理事業や防災公園街区整備事業等の手法により低未利用地の有効利用や都市の防災性の向上を図るべき地区等について、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート及び事業完了後のまちづくり活動支援等を行う。また、立地適正化計画制度によるコンパクトなまちづくりの推進に向けた都市機能誘導の促進のため、都市機能の立地に至るまでのコーディネート等を行う。 (補助率) 1/2、3/4									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,205	1,175	976	874	874			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,205	1,175	976	874	874			
	執行額	1,205	1,175	976						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
(目)都市再生推進事業費補助		874	874							
計		874	874							
活動内容(アクティビティ)	独立行政法人都市再生機構を対象に、地方公共団体へのコーディネート等支援に要する費用について補助を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地方公共団体へのコーディネート等支援	補助事業実施地区数	活動実績	地区数	45	51	43			
			当初見込み	地区数	48	49	46	47		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助事業の執行額/補助事業実施地区数			単位当たりコスト	百万円	27	23	23	19	
				計算式	百万円/地区数	1,205/45	1,175/51	976/43	874/47	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和5年度までに、民間建築投資可能床面積量(基盤整備等により、民間事業者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合計)	成果実績	千㎡	224	480	886	-	-		
		目標値	千㎡	-	-	-	-	1,938		
		達成度	%	12	25	46	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	民間建築投資可能床面積量にかかる実態調査(国土交通省都市局調べ)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
	政策評価	施策		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			25 都市再生・地域再生を推進する	該当箇所 P47(全体版)	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: -	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -
			該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善					
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市部の社会基盤、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上及び防災上危険な密集市街地の整備改善等は重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間事業者では、権利関係が複雑し関係者の合意形成が難しく、また地方公共団体におけるノウハウやマンパワーの不足等により構想・計画策定や権利調整等の実施が困難であるなど、リスクが高いあるいは収益が見込まれないような地区も含めて、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上といった、都市再生にかかる政策的意義の高い事業を進めるために、国が支援を行う必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現やコンパクトシティの推進等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査委託等の支出先選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率に基づくものであり、負担関係は妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地区毎の事業費の算出にあたっては、事業の進捗状況に応じ、事業量の精査を十分に行った上で計上するなど、妥当な水準となっている。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者からの支出については、事業実施に必要な役務等のみに限定し、競争入札等にて透明性・競争性・公平性の確保を図るなど、適切かつ合理的に支出されている。
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、都市構造の転換やコンパクトシティの実現といった政策目的の達成のために必要な地区現状調査、整備構想作成や事業化に係る調整、実現のために必要な経費に限定している。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、各地区毎に事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は事業進捗に応じた見通しに沿って概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多数の関係者間の意見調整や利害調整の困難性など、民間事業者の負担能力を超えたリスクなどに対し、補助事業者がもつ公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートを実施することで、効果的に事業を実施している。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各地区の地方公共団体のニーズに沿って事業を実施しており、一部の地区において地方公共団体の意向により実施が取りやめとなったが、概ね見込みに応じた実績となっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本補助事業の成果を元に、政策目的に沿った都市再生事業を実施するとともに、まちづくり計画の策定や民間事業者による事業化などにも活用されている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
			事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	事業実施地区では、社会経済情勢の変化に対応した大都市等における国際競争力の強化や地方都市等におけるコンパクトシティの実現などの政策目的に沿って、地区のニーズにあった支援が行われており、また各地区の事業の進捗に合わせたコスト配分を適切に実施するなど効率化が図られている。また、事業の成果を元に、政策効果の高い都市再生事業が実施されるなど着実な成果が認められる。
	改善の方向性	コーディネート業務に関する効果の分析方法の検討を進めており、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握により、政策効果の高い都市再生の更なる推進に努める。

外部有識者の所見

都市機能の高度化や住環境の向上を目指す事業の意義は重要であり、一者入札への対応も含め、効率的効果的に推進頂きたい。成果指標である民間建設投資可能床面積量が執行額や活動指標が落ちていないのに令和元年に激減し、その後回復基調にあるという点は説明を要する。民間事業者のコーディネートによる、国際競争力の強化やコンパクトシティの実現等の政策目標や優先度合いを反映する成果指標も併せて設定できないかご検討頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	引き続き、地区のニーズにあった支援を行うとともに、コーディネート業務の効果の分析を的確に行うなど、政策効果の高い都市再生事業の実施に結びつく、効果的で適切な執行となるよう努めるべき。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者入札への対応として、業務の質の低下を招かない範囲において、入札参加資格の見直し(業務実績要件の緩和、必要資格の緩和等)、仕様の見直し(業務の分離・統合、規模の見直し等)等を都市再生機構にて引き続き実施していく。 民間建設投資可能床面積量の目標面積は、都市再生機構の中期計画に合わせて5年単位で設定されており、令和元年度の数値は、第4期中期期間の初年度であるため、前期期間の累積値を示す平成30年度と比較して小さい数値となっている。 民間建設投資可能床面積量は、国際競争力の強化やコンパクトシティの実現等の政策目標の成果が反映されていると考えるが、外部有識者の所見を踏まえて、政策目標や優先度合いが反映された、より適切な成果指標について引き続き検討していく。 今後とも、政策効果の高い都市再生事業の実施に結びつくような、効果的で適切な執行となるよう引き続き努める。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	131			
平成24年度	136			
平成25年度	271			
平成26年度	263			
平成27年度	268			
平成28年度	276			
平成29年度	266			
平成30年度	268			
令和元年度	国土交通省 - 0268			
令和2年度	国土交通省 0294			
令和3年度	2021 国交 20 0318			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
976百万円

【補助】

【補助】

A. 独立行政法人都市再生機構
976百万円

 (うち869百万円)
 低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)

【一般競争入札等】

B. 民間団体(8団体)
107百万円

 調査等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人都市再生機構			B.令和3年度地方都市における国の政策実現に向けたま ちづくり支援検討業務(東日本エリア)設計共同体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	低未利用地の有効利用の促進及び都市再 生に民間事業者を誘導するための条件整 備(コーディネート)等	976	都市再生推進 事業費補助	調査委託費	27
	計		976	計		27

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	低未利用地の有効利用の 促進及び都市再生に民間 事業者を誘導するための 条件整備(コーディネート) 等	976	補助金等交付	-	-	

B.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和3年度地方都市 における国の政策実 現に向けたまちづくり 支援検討業務(東日 本エリア)設計共同 体	-	調査等の実施	24	一般競争契約 (総合評価)	2	90.5%	-
2	令和3年度地方都市 における国の政策実 現に向けたまちづくり 支援検討業務(西日 本等エリア)設計共 同体	-	調査等の実施	12	一般競争契約 (総合評価)	3	91.8%	-
3	株式会社日本設計	5011101036563	調査等の実施	11	その他	1	91.7%	-
4	株式会社日本設計	5011101036563	調査等の実施	8	一般競争契約 (総合評価)	2	91.7%	-
5	株式会社URリン テージ	3010001088790	調査等の実施	7	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	-
6	株式会社ジェイア ール東日本企画	7011001029649	調査等の実施	7	その他	1	93.9%	-
7	株式会社市浦ハウジ ング&プランニング	4010001000696	調査等の実施	6	その他	2	92.8%	-
8	株式会社日建設計	9010001006111	調査等の実施	6	その他	1	94.2%	-
9	株式会社URリン テージ	3010001088790	調査等の実施	5	一般競争契約 (総合評価)	2	89.7%	-
10	株式会社トーンア ンドマター	2012401018378	調査等の実施	5	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	-
11	株式会社URリン テージ	3010001088790	調査等の実施	4	その他	2	93.1%	-
12	株式会社日建設計	9010001006111	調査等の実施	4	その他	1	86.4%	-
13	株式会社URリン テージ	3010001088790	調査等の実施	3	その他	1	88.3%	-
14	株式会社URリン テージ	3010001088790	調査等の実施	3	一般競争契約 (総合評価)	1	82.5%	-
15	令和3年度地方都市 における国の政策実 現に向けたまちづくり 支援検討業務(東日 本エリア)設計共同 体	-	調査等の実施	2	一般競争契約 (総合評価)	2	90.5%	-

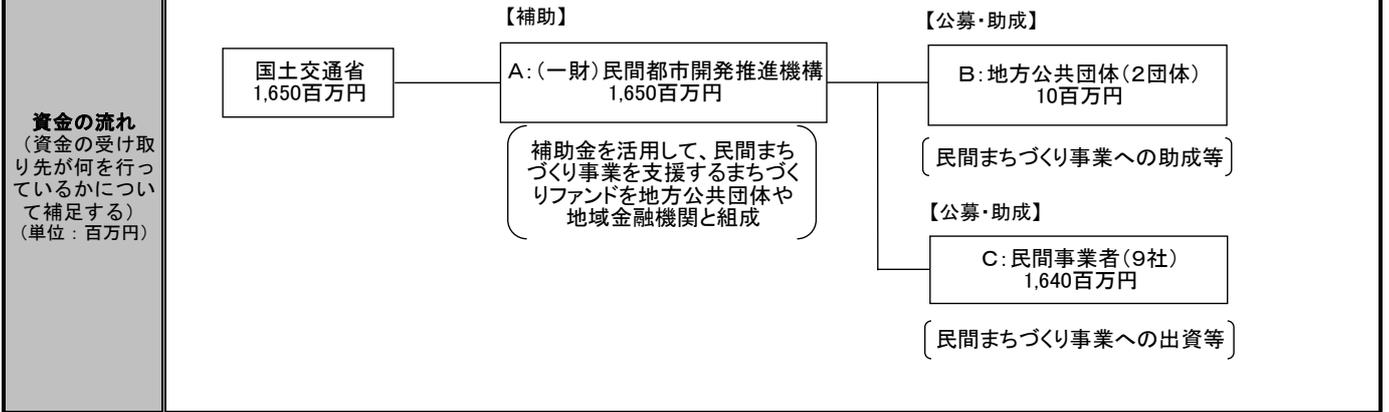
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まち再生総合支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課			課長 喜多 功彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号 都市再生特別措置法第29条第1項、第71条第1項及び第103条第1項 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(令和4年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市を中心に、急激な人口減少や少子高齢化等により、まちの活力や利便性等が失われている地域が多く存在するが、こうした地域において、地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対して金融支援を行うことにより、民間事業者の能力を活用し都市再生を全国的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資するリノベーション等の事業及び市町村が定める都市再生整備計画の区域等において行われる国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対し、出資等により支援する民間都市開発推進機構(以下「民都機構」という。)に対して国が必要な助成を行う事業。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	415	415	450	100	400		
		補正予算	5,500	1,500	-				
		前年度から繰越し	215	275	1,685	445			
		翌年度へ繰越し	▲ 275	▲ 1,685	▲ 445				
		予備費等	-	-	-				
	計		5,855	505	1,690	545	400		
	執行額		5,810	505	1,650				
	執行率(%)		99%	100%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	26%	367%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	100	400	地方都市のイノベーション力の強化に資する民間都市開発事業を推進するため、所要の金額を要求している。					
	計	100	400	重要政策推進枠:300					
活動内容 (アクティビティ)	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資するリノベーション等の事業及び市町村が定める都市再生整備計画の区域等において行われる国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対し、出資等により支援する民都機構に対して国が必要な助成を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	民都機構によるまちづくりファンドへの支援	支援件数(まちづくりファンド支援事業)	活動実績 当初見込み	件数	9	8	11		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年度執行額/年度執行箇所数(まちづくりファンド支援事業)			単位当たりコスト	百万円	34.4	63.1	150	54.5
				計算式	百万円/支援件数	310/9	505/8	1650/11	545/10
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	まちづくりファンド支援事業(マネジメント型)の誘発係数8.3倍を毎年度達成する。	誘発係数(民都機構が支援した事業の総事業費を民都機構の支援額で除したものの)	成果実績	倍	12.9	6.5	4.9	-	-
			目標値	倍	8.3	8.3	8.3	-	8.3
			達成度	%	155.4	78.3	59	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	まちづくりファンド支援事業(クラウドファンディング型)の誘発係数4.6倍を毎年度達成する。	誘発係数(民都機構が支援した事業の総事業費を民都機構の支援額で除したものの)	成果実績	倍	4.5	-	5.5	-	-
			目標値	倍	4.6	4.6	4.6	-	4.6
			達成度	%	97.8	-	119.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	まちづくりファンド支援事業 (老朽ストック活用リノベーション等推進型)の誘発係 数4.9倍を毎年度達成す る。	誘発係数(民都機構が支援 した事業の総事業費を民 都機構の支援額で除したも の)		成果実績	倍	-	-	2.9	-
		目標値	倍	-	-	4.9	-	4.9	
		達成度	%	-	-	59.2	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	政策評価		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する		該当箇所	P47(全体版)				
	生新 計画 改 革 工 程 2 0 2 1	分野:	-	-					
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項 目	評 価	評 価 に 関 す る 説 明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少や少子高齢化等により地域の活力が低下しつつある中、当該地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対して金融支援を行うことにより地域の活性化や全国都市再生を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まちづくりファンド支援事業については、地域金融機関とのファンドやクラウドファンディングといった金融手法を活用するものであり当該金融手法のノウハウや経験の蓄積が必要であることから、国による支援が必要である。 また、まち再生出資事業については、国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業を推進することで、喫緊の課題である全国の都市再生を進めることは国による支援が必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)においても、地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業の推進が掲げられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民都機構が法律に基づく指定法人であること、民都機構においてまちづくりファンドの組成に係る公募や第三者による審査等の手続きを行うこと等から、支出先の選定は妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	制度要綱等において金融機関又は地方公共団体等の負担や適切な支出が行われることが規定されており、当該規定に従い実施されているため、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大規模な都市開発事業ではなく、より小規模の民間まちづくり事業を支援するものであり、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間事業者によるリノベーション等の事業の実施見込みや計画に基づく資金需要に応じてまちづくりファンドの資金の規模を決定しており、適正に支出している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民都機構と共同でファンドを組成する地域金融機関がファンドへの出資を行う時期が遅延したため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	まちづくりファンドにおける資金の使用見込みを定期的に見直し、見直しの結果使用見込みの低い資金に相当する金額を民都機構に返還し、当該返還額を国庫返納することで効率化を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業資金の民間調達に難しくなった分、民都機構からの支援額が大きくなったため、誘発係数が目標値を下回っているものもあるが、地域経済が厳しい中、地域の課題解決に資する民間まちづくり事業の立上げに貢献した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民都機構が単独で支援すること比べ、地域金融機関や地方公共団体等とともに事業を実施しているため、効果的に低コストで事業を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部のファンドへの出資の時期が遅延となったものの、当初見込み件数が15であるのに対して、活動実績は11であることから、概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間事業者が行う地域にある空き家や空き店舗等のリノベーション等の事業により、地域の活性化や都市再生が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により整備し、まちの活力や利便性を確保するため、地域金融機関及び地方公共団体とファンドを組成し、出資等による支援を行った。また、商工会議所やビルディング協会等を通じた制度の周知を行うとともに、都市の脱炭素化を推進するため、老朽ストック活用リノベーション等推進型において環境性能の向上を行うリノベーション事業等を支援対象に追加した。
	改善の方向性		予算執行率を高めるため、地域金融機関や地方公共団体のほか、まちづくり会社等のまちづくりに関係する機関に対してさらに周知を行っている。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の	本事業による誘発効果を一層高めるため、引き続き、地域金融機関、地方公共団体、都市再生機構などの様々な主体と連携して、案件発掘に努めるべき。その際、環境性能を向上させるリノベーション事業等を新たに支援メニューに追加した「老朽ストック活用リノベーション等推進型」を活用した都市の脱炭素化の推進など、支援対象事業が新たな地域課題の解決に資するものとなるよう、民都機構と連携して一層の周知に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	関係主体に対する個別の周知だけでなく、商工会議所や業界団体等を通じた効率的な周知・案件発掘に努める。その際、新たに支援メニューを追加した事業については、特に丁寧かつ積極的な営業を行い、支援対象事業が新たな地域課題の解決に資するものとなるよう努める。		
備考			
0269 まち再生総合支援事業 【令和元年度公開プロセス】 「事業全体の抜本的な改善」 ・ 国費の適正な活用の観点から、まちづくりファンドによる支援対象事業に相当の収益があがった場合には、当該収益が納付される仕組みを構築すべき。 ・ まちづくりファンドの更なる活用を図るため、幅広い主体の参画を含め、地方公共団体及び民間まちづくり事業者の双方のニーズをより一層踏まえた方策を検討すべき。 ・ スキーム設計や民間都市開発推進機構の活用は合理的だと考えられる。ただし、NPO等の活用も考えられる。 ・ クラウドファンディング活用型の実績が上がらない原因を検証した上での改善策を検討すべき。実績が伸びないのは、自治体からのニーズがないからではないか。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	131		
平成24年度	136		
平成25年度	271		
平成26年度	263		
平成27年度	268		
平成28年度	276		
平成29年度	266		
平成30年度	269		
令和元年度	国土交通省 -	0269	
令和2年度	国土交通省	0295	
令和3年度	2021 国交	20 0319	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.(一財)民間都市開発推進機構			B.足利市		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファンドの組成	1,650	都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業への助成等	5	
計		1,650	計		5	
	C.NECキャピタルソリューション株式会社					
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業への出資等	513				
計		513	計		0	

支出先上位10者リスト

A.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人民間都市開発推進機構	3010605000135	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファンドの組成	1,650	補助金等交付	-	-	

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	足利市	6000020092029	民間まちづくり事業への助成等	5	補助金等交付	-	-	
2	上山市	5000020062073	民間まちづくり事業への助成等	5	補助金等交付	-	-	

C.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	民間まちづくり事業への出資等	513	補助金等交付	-	-	
2	株式会社南都銀行	5150001001622	民間まちづくり事業への出資等	317	補助金等交付	-	-	
3	株式会社常陽銀行	1050001001231	民間まちづくり事業への出資等	244	補助金等交付	-	-	
4	株式会社広島銀行	5240001012809	民間まちづくり事業への出資等	231	補助金等交付	-	-	
5	株式会社京都銀行	9130001000028	民間まちづくり事業への出資等	200	補助金等交付	-	-	
6	株式会社熊本銀行	3330001003008	民間まちづくり事業への出資等	50	補助金等交付	-	-	
7	埼玉縣信用金庫	6030005013121	民間まちづくり事業への出資等	30	補助金等交付	-	-	
8	足立成和信用金庫	8011805000936	民間まちづくり事業への出資等	30	補助金等交付	-	-	
9	株式会社十六銀行	5200001002598	民間まちづくり事業への出資等	25	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

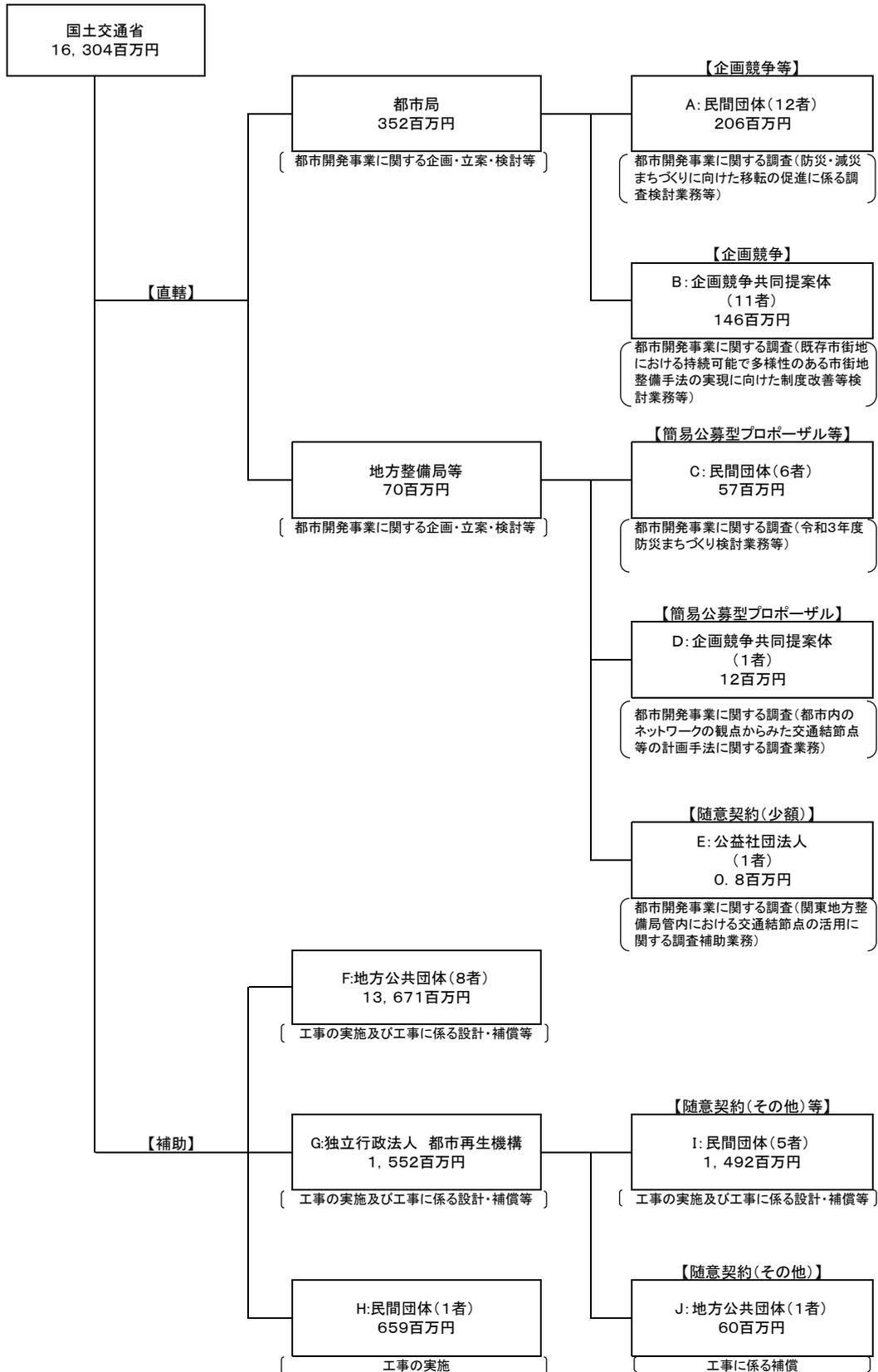
事業名	国際競争拠点都市整備事業等			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 街路交通施設課	課長 鎌田 秀一 課長 喜多 功彦 課長 服部 卓也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(令和4年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長著しい中国、シンガポール等と比べ、アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備、災害時にエネルギーの安定供給を図るためのエネルギー導管等整備等に対し、国が必要な助成等を行う。(補助率1/2,1/3,2/5)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,612	13,178	13,244	13,520	16,520		
		補正予算	5,640	300	100				
		前年度から繰越し	10,336	10,477	9,422	6,259			
		翌年度へ繰越し	▲ 10,477	▲ 9,422	▲ 6,259				
		予備費等	-	-	-				
		計	16,111	14,533	16,507	19,779	16,520		
	執行額		16,094	14,487	16,304				
	執行率 (%)		100%	100%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	107%	122%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	13,000	16,000	重要政策推進枠 3,000					
	(目)都市開発事業調査費	520	520	<増減理由> 我が国の都市の国際競争力の強化を図る事業について、引き続き重点的かつ集中的に支援するため。					
	計	13,520	16,520						
	活動内容 (アクティビティ)	我が国の大都市の国際競争力の強化を図るため、特定都市再生緊急整備地域において、国際的な経済活動の拠点を形成する上で必要となる都市拠点インフラの整備について、地方公共団体・都市再生機構・法律に基づく協議会を対象に、重点的かつ集中的な支援を行う。 我が国の大都市の防災性向上、国際競争力の強化を図るため、地方公共団体・都市再生機構・法律に基づく協議会・民間事業者等を対象に、特定都市再生緊急整備地域におけるエネルギーの自立化・多重化に資する複数街区にまたがるエネルギー面的ネットワークの整備に必要な支援を行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	都市拠点のインフラ整備等	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	11	10	9		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数		単位当たり コスト	百万円	1,339	1,404	1,765	1,597	
			計算式	百万円/箇所	14,728/11	14,040/10	15,882/9	19,159/12	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに「世界の都市総合カランキング(GPCI)」の日本三都市のランキングの平均値を20位以内とする。	東京、大阪、福岡の世界の都市総合カランキングの平均値	成果実績	位	24.7	26.3	27	-	-
			目標値	位	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界の都市総合カランキング(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	令和7年度までに日本三都市の地価を平成24年度比で100%増加させる。	東京、大阪、福岡の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比) ※調査年度の地価総計額/平成24年度調査の地価総計額		成果実績 目標値 達成度	% % %	76.2 - 76.2	71.6 - 71.6	70.1 - 70.1	- - -	- 100 -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公示地価(国土交通省)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、令和7年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を480億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果		成果実績 目標値 達成度	億円 億円 %	330 - 79	330 420 79	420 - 88	- - -	- 480 -
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
	平成26年度「都市における今後のエネルギー面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	取組事項	分野:	-							
	生新 計画 改 工 程	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
該当箇所										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める特定都市再生緊急整備地域における事業等を国策として支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大都市都心部等において民間開発を支える基盤整備や災害時のエネルギー導管の整備等を支援する本事業は、都市の国際競争力の強化等を図る上で、優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。							
事業の 効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約となった業務については、施工条件や履行にあたり高い専門性が求められる工事等であるため、妥当である。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、大都市の国際競争力の強化等に資する真に必要な内容についてのみ補助している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業の各実施主体に対し、適正に支出している。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業実施に必要な工事等の費目・使途に限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	住家近接箇所における工事の本格化に伴い、多数の騒音苦情が寄せられたため、その調整に不測の日数を要したこと等によるもの。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は概ね横ばい傾向等であるが、目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの地区において、適切に事業が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された施設は、公共、商業、業務等の用に広く供されている。また、調査で得られた成果は、検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、必要な支援と適正な執行管理を行った。	
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業内容の改善	引き続き、都市の国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素の取組や今般の電力逼迫等の状況など社会課題にも対応できる優良な事業の推進を図るべく、事業実施箇所の要望内容の精査、執行状況の確認等を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き都市の国際競争力の強化を図りつつ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素の取組や今般の電力逼迫等の状況など社会課題にも対応できる事業となる制度の見直しを行い、街区内における脱炭素化の推進や防災性向上等に資する都市基盤を整備する事業を推進する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの実績番号			
平成23年度	131		
平成24年度	136		
平成25年度	271		
平成26年度	263		
平成27年度	268		
平成28年度	276		
平成29年度	266		
平成30年度	270		
令和元年度	国土交通省 - 0270		
令和2年度	国土交通省 0296		
令和3年度	2021 国交 20 0320		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社URリンケージ			B.既存市街地における持続可能で多様性のある市街地整備手法の実現に向けた制度改善等検討業務共同提案体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発事業調査費	防災・減災まちづくりに向けた移転の促進に係る調査検討業務	24	都市開発事業調査費	既存市街地における持続可能で多様性のある市街地整備手法の実現に向けた制度改善等検討業務	25
	都市開発事業調査費	都市再生整備計画の効果的な事前・事後評価を実施するための事業評価のあり方検討業務	14			
	計		38	計		25
	C.日本工営株式会社			D.トニーニチコンサルタント・日本交通計画協会設計共同体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発事業調査費	令和3年度 防災まちづくり検討業務	6	都市開発事業調査費	都市内のネットワークの観点からみた交通結節点等の計画手法に関する調査業務	12
	都市開発事業調査費	北陸地方における居心地が良く歩きとなるまちづくり等推進に向けた調査検討業務	6			
	都市開発事業調査費	東北地方における立地適正化計画の防災指針作成支援及び内水浸水対策状況調査業務	5			
都市開発事業調査費	令和3年度 災害に強く安全な四国のまちづくり支援検討業務	4				
計		21	計		12	
E.公益社団法人 日本交通計画協会			F.東京都			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
都市開発事業調査費	関東地方整備局管内における交通結節点の活用に関する調査補助業務	0.8	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	5,633	
計		0.8	計		5,633	
G.独立行政法人 都市再生機構			H.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,552	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施)	659	
計		1,552	計		659	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.民間団体(12者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社URリンケージ	3010001088790	防災・減災まちづくりに向けた移転の促進に係る調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
2	株式会社URリンケージ	3010001088790	都市再生整備計画の効果的な事前・事後評価を実施するための事業評価のあり方検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
3	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	先進的なエリアマネジメントの推進方策に関する調査・検討業務	14	随意契約 (企画競争)	7	99.9%	-
4	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	駅周辺等の空間再構築に向けた駅周辺都市施設の整備体制検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	まちづくりの評価指標のあり方に関する調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	3	99.4%	-

6	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	都市の魅力向上に資する ウォークアブル空間の形成の 推進に関する調査・検討業 務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	パシフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	令和3年度 大規模盛土造 成地の経過観察手法に関 する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
8	パシフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	データを活用したまちづく りの深度化に向けた調査検 討業務	14	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
9	デロイト・トーマツファ イナンシャルアドバイ ザリー合同会社	3010001076738	官民連携による新たな都市 空間創造に係る人材育成 に係る調査・検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
10	復建調査設計株式 会社	4240001010433	令和3年度 液状化ハザード マップを活用したリスクコ ミュニケーションの方法に 関するマニュアル(案)の作 成等検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
11	一般財団法人計量 計画研究所	5011105004806	カーボンニュートラル社会 に向けた都市政策のあり方 検討業務	15	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
12	株式会社オオバ	9013201001170	開発事業における無電柱 化の推進に向けた具体的 手法等の調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
13	株式会社市浦ハウジ ング&プランニング	4010001000696	デジタル化・ニューノーマル 等の新たな課題を踏まえた 都市アセットの利活用に向 けた市街地整備や新技術 活用のあり方検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	-
14	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	コロナ禍における鉄道沿線 まちづくりの推進に係る調 査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

B.企画競争共同提案体(11社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	既存市街地における 持続可能で多様性 のある市街地整備手 法の実現に向けた制 度改善等検討業務 共同提案体	-	既存市街地における持続 可能で多様性のある市街 地整備手法の実現に向け た制度改善等検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	防災まちづくりの取 組課題の分析及び 対応方針に関する検 討業務国際航業・国 土技術研究センター 共同提案体	-	防災まちづくりの取組課題 の分析及び対応方針に関 する検討業務	18	随意契約 (企画競争)	5	99.3%	-
3	防災・減災対策の推 進に向けた市街地整 備手法に関する検討 業務共同提案体	-	防災・減災対策の推進に向 けた市街地整備手法に関 する検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
4	安全で誰もが使いや すいこれからの駐車 場のあり方とまちづく りに資する駐車場の 空間活用方策に関 する調査検討業務 計量計画研究所・立 体駐車場工業会・地 域未来研究所共同 提案体	-	安全で誰もが使いやすいこ れからの駐車場のあり方と まちづくりに資する駐車場 の空間活用方策に関する 調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	99%	-
5	ゆとりとにぎわいある 「居心地が良く歩きた くなる」街路づくり に関する調査検討 公 益社団法人日本交 通計画協会・株式会 社国際開発コンサル タンツ共同提案体	-	ゆとりとにぎわいある「居心 地が良く歩きたくなる」空間 の創出に関する調査検討 業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-

6	都市構造等のまちづくり方策の評価に関する調査検討業務 日建設計総合研究所・日建設計共同提案体	-	都市構造等のまちづくり方策の評価に関する調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	都市施設の柔軟な利活用等に関する制度手法検討業務 株式会社片平新日本技研・一般財団法人都市みらい推進機構・株式会社地域計画建築研究所共同提案体	-	都市施設の柔軟な利活用等に関する制度手法検討業務	13	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
8	コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造実現のための交通戦略策定の在り方検討業務 公益社団法人日本交通計画協会・株式会社建設技術研究所・日本工営株式会社共同提案体	-	コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造実現のための都市交通施設整備手法検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	エネルギー施策と連携した持続可能で災害に強いまちづくり推進方策検討業務 共同提案体	-	エネルギー施策と連携した持続可能で災害に強いまちづくり推進方策検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	日建設計総合研究所・日建設計共同提案体	-	自動運転技術の導入を見据えたまちづくりに関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

C.民間団体(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	令和3年度 防災まちづくり検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
2	日本工営株式会社	2010001016851	北陸地方における居心地が良く歩きたくなるまちづくり等推進に向けた調査検討業務	6	随意契約 (公募)	3	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	東北地方における立地適正化計画の防災指針作成支援及び内水浸水対策状況調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	7	80.8%	
4	日本工営株式会社	2010001016851	令和3年度 災害に強く安全な四国のまちづくり支援検討業務	4	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社建設技術研究所	7010001042703	災害に強いまちづくり計画調査	8	随意契約 (公募)	3	100%	-
6	株式会社建設技術研究所	7010001042703	令和3年度沖縄における「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに係る方策検討業務	5	随意契約 (公募)	1	95.9%	-
7	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	R3災害リスク情報の理解を通じたまちづくり検討業務	7	随意契約 (公募)	1	99.8%	-
8	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	都市住環境調査検討業務	5	随意契約 (公募)	3	100%	-
9	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	令和3年度官民連携による賑わい再生ワークショップの企画運営	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	株式会社ドーコン	5430001021765	北海道におけるICT等の新技術を活用した持続可能な都市運営に向けたモデル検討業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	-
11	アオヤギ株式会社	8290001005986	令和3年度電子複写等単価契約(3月分)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	74.8%	-

D.企画競争共同提案体(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トーニテコンサルタント・日本交通計画協会設計共同体	-	都市内のネットワークの観点からみた交通結節点等の計画手法に関する調査業務	12	随意契約(公募)	2	99.7%	-

E.公益社団法人(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本交通計画協会	8010005003758	関東地方整備局管内における交通結節点の活用に関する調査補助業務	0.8	随意契約(少額)	-	95.1%	-

F.地方公共団体(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	都市再生推進事業(工事の実施等)	5,633	補助金等交付	-	-	-
2	大阪市	6000020271004	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,053	補助金等交付	-	-	-
3	川崎市	7000020141305	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,700	補助金等交付	-	-	-
4	渋谷区	9000020131130	都市再生推進事業(工事の実施等)	904	補助金等交付	-	-	-
5	広島市	9000020341002	都市再生推進事業(工事の実施等)	686	補助金等交付	-	-	-
6	神戸市	9000020281000	都市再生推進事業(工事の実施等)	381	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	都市再生推進事業(工事の実施等)	304	補助金等交付	-	-	-
8	大田区	1000020131113	都市再生推進事業(工事の実施等)	11	補助金等交付	-	-	-

G.独立行政法人 都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,552	補助金等交付	-	-	-

H.民間団体(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	-	都市再生推進事業(工事の実施等)	659	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.東日本旅客鉄道株式会社			J.東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	821	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(移転補償)	60
計		821	計		60	

I.民間団体(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	都市再生推進事業(工事の実施)	821	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	八重洲二丁目北地区市街地再開発組合	9700150089069	都市再生推進事業(躯体購入費等)	600	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社JR東日本クロスステーション	3011101042662	都市再生推進事業(移転補償)	30	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発組合	2700150092946	都市再生推進事業(躯体購入費等)	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	日本設計株式会社	9020001089287	都市再生推進事業(設計照査業務等)	17	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-
6	日本設計株式会社	9020001089287	都市再生推進事業(総合図確認業務)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

J.地方公共団体(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	都市再生推進事業(移転補償)	60	随意契約 (その他)	-	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業			担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	都市局市街地整備課 都市局まちづくり推進課 都市局公園緑地・景観課 住宅局市街地建築課			課長 鎌田 秀一 課長 喜多 功彦 課長 伊藤 康行 課長 成田 潤也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市開発資金の貸付に関する法律 (昭和41年法律第20号)			関係する 計画、通知等	都市開発資金貸付要領(令和3年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業や賑わい増進事業に必要な資金の貸付けを行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付けを行い、都市整備の円滑化を図る。 								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地先行取得資金の有利子貸付 ・賑わい増進事業資金の有利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付 								
実施方法	貸付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6,054	5,826	5,917	4,727	4,982		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,935	3,403	599	270	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,403	▲ 599	▲ 270	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,586	8,630	6,246	4,997	4,982		
	執行額		5,566	7,874	6,227	-			
	執行率 (%)		100%	91%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		92%	135%	105%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)都市開発資金貸付金	4,727	4,982	重要政策推進枠 1,500					
				<増減理由> 地方都市におけるイノベーション創出やデジタル技術に資する民間都市開発事業への支援を一層推進するため、所要の金額を要求している。					
	計	4,727	4,982						
活動内容 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地の先行取得に必要な資金について、地方公共団体等に対し貸付けを行う。 ・賑わい増進事業、市街地再開発事業、土地区画整理事業、エリアマネジメント事業に必要な資金について、地方公共団体を通じて組合や法人等に対し貸付けを行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構に対し事業に要する費用について貸付けを行う。 								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地方公共団体等への貸付け	貸付を行った事業主体数	活動実績	団体	9	8	9		
			当初見込み	団体	10	8	10	11	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	3 年度
令和3年度までに都市再生誘発量を13,500ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	成果実績	ha	7,906	12,143	15,601	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500
			達成度	%	58.6	89.9	115.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市再生誘発量に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	5 年度
令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積 / 2号2項地区内の宅地面積	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積 / 2号2項地区内の宅地面積	成果実績	%	43.1	43.4	44	-	-
			目標値	%	44.5	44.5	44.5	-	44.5
			達成度	%	96.9	97.5	98.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	6 年度
令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合	成果実績	%	69.9	71.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	67
			達成度	%	104.3	106.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2021 P67,68(令和3年12月23日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和3年度の実績については、調査中								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組事項	分野:	社会資本整備等	3.新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
2021	該当箇所	新経済・財政再生計画 改革工程表2021 P67, 68							
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	都市の計画的な整備の推進を図るための資金的な支援を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	都市の計画的な整備の推進を図るために地方公共団体等の負担軽減を図る貸付制度であり、地方公共団体等に委ねることができないものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	都市の計画的な整備を推進するための資金的な支援を行う本事業は、良好な都市機能や都市環境の実現を図る上で、優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	貸付要領に従い、貸付先である地方公共団体等が事業に係る費用の一定割合を事業者に貸し付けることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方公共団体等に資金を貸付決定する際、貸付要領に基づく貸付金の限度額の条件に従い、地方公共団体等が組合等に貸し付ける額について審査を行っているため、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸付決定に当たっては、貸付要領の条件(貸付金対象費用等)に該当しているか審査し、真に必要なものに対し行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	境界立会の延期や建物の解体時期が遅延したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	早い段階で貸付金について相談に乗り、真に必要な額が一定程度固まった段階で貸付申請を行うよう指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市再生誘発量は目標値を達成し、都市機能更新率は目標値に近い数値となった。今後も目標の達成に向けて一層の事業推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貸付先の選定に当たっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の見込みに対する割合は、概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路、公園等の必要な都市基盤施設の整備、地域の活性化に資する再開発の実現等につながっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、着実に実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。	
	改善の方向性	各事業の特性を踏まえ、貸付需要の的確な把握に努め、効果的な執行を図り、不用の縮減に努める。また、緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うとともに、必要に応じて現地調査を行うなどにより、効率的な執行を図る。	
外部有識者の所見			
成果指標は何れも改善しており、良好な進捗を見せており評価できる。但し、現在の成果指標ではプロジェクトごとの経済効果(B/C)や良好な都市機能や都市環境の保全・創出等の目標達成が測定できる成果指標が乏しい。優先度の高く、効果的な事業を採択し、引き続き効率的に執行頂けるように優先度を反映する成果指標があるとよい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	都市の計画的な整備や良好な都市機能・都市環境の保全・創出等を推進するため、各事業の政策目的に照らし、必要性、優先度の高い効果的な事業に対して効率的な貸付を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	各事業の政策目的に照らして、必要性、優先度を重視しながら、効率的な貸付を行うよう努める。また、事業目標の達成状況を示すための適切な成果指標を設定していると認識しているが、外部有識者の所見も踏まえつつ、必要な検討を行う。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	153		
平成24年度	139		
平成25年度	272		
平成26年度	264		
平成27年度	269		
平成28年度	277		
平成29年度	267		
平成30年度	273		
令和元年度	国土交通省	-	0273
令和2年度	国土交通省		0299
令和3年度	2021	国交	20 0321

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6,227百万円

都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業等資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金及び民間都市開発推進資金の貸付を行う。

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(5団体)
1,658百万円

用地先行取得資金貸付:
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(1団体)
600百万円

【無利子貸付】

F. 保留床管理法人(1団体)
600百万円

市街地再開発事業等資金貸付:
市街地再開発組合・個人施行者・再開発会社・保留床管理法人に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。

保留床の取得の実施

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(1団体)
35百万円

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(1団体)
35百万円

土地区画整理事業資金貸付:
土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。

土地区画整理事業の施行

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構
256百万円

【一般・指名競争入札】

H. 民間企業(1団体)
256百万円

都市再生機構事業資金貸付:
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。

整備工事の施行

【無利子貸付】

E. (一財)民間都市開発推進機構
3,678百万円

【共同事業者として参加】

I. 特定民間都市開発事業者(2社)
3,678百万円

民間都市開発推進資金貸付:
民間都市開発事業について、事業の施行に要する費用の一部を負担して、当該事業に(一財)民間都市開発推進機構自ら共同事業者として参加。

民間都市開発事業の立ち上げ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.名古屋市			B.伊勢市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発資金 貸付金	用地先行取得	1,047	都市開発資金 貸付金	保留床の取得の実施に要する費用の貸付	600
	計		1,047	計		600
	C.愛知県			D.(独)都市再生機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の 貸付	35	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業等に係る整備工事費の 貸付	256
	計		35	計		256
	E.(一財)民間都市開発推進機構			F.株式会社未来伊勢		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	共同型都市再構築業務の施行に要する費用の 貸付	3,678	都市開発資金 貸付金	保留床の取得の実施に要する費用	600	
計		3,678	計		600	
G.日進香久山西部土地区画整理組合			H.大成建設(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用	35	都市開発資金 貸付金	基盤整備工事	256	
計		35	計		256	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】 公園事業用地先行取得	1,047	その他	-	-	
2	横浜市	3000020141003	【貸付金貸付】 街路事業用地先行取得	374	その他	-	-	
3	和泉市	6000020272191	【貸付金貸付】 街路事業用地先行取得	163	その他	-	-	
4	伊勢原市	4000020142140	【貸付金貸付】 街路事業用地先行取得	50	その他	-	-	
5	金沢市	4000020172014	【貸付金貸付】 公園事業用地先行取得	24	その他	-	-	

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊勢市	5000020242039	【貸付金貸付】 保留床の取得の実施に要 する費用の貸付	600	その他	-	-	

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行 に要する費用の貸付	35	その他	-	-	

D.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	【貸付金貸付】 面的整備事業	256	その他	-	-	

E.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人民間 都市開発推進機構	3010605000135	【貸付金貸付】 共同型都市再構築業務の 施行に要する費用の貸付	3,678	その他	-	-	

F.保留床管理法

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社未来伊勢	7190001028899	【貸付金貸付】 保留床の取得の実施	600	その他	-	-	

G.土地区画整理組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日進香久山西部土 地区画整理組合	4700150087829	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行	35	その他	-	-	

H.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	大成建設株式会社	4011101011880	【総合評価方式】 基盤整備工事	256	一般競争契約 (総合評価)	4	90.7%	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.日鉄興和不動産株式会社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市開発資金 貸付金	施設整備	3,272			
計		3,272	計		0	

I.特定民間都市開発事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄興和不動産株式会社	8010401055238	施設整備	3,272	その他	-	-	-
2	日本自動車ターミナル株式会社	8010001140943	施設整備	406	その他	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	都市局			作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課			課長 諏訪 克之				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市・地域づくりの横断的な課題について、調査等を通じ都市部への過度の集中の解消と地域の活性化に資する都市政策を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用し、場所や時間を有効活用した柔軟な働き方であるテレワークについて、就業者へのアンケートの実施等により、実態を調査する。さらに継続的な調査から働き方や暮らし方が多様化する変化を捉え、さらなる普及への課題分析とともに、デジタル化が進化した社会における都市のあり方等を検討するため、調査結果を公表する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	70	令和2年度	45	令和3年度	20	令和4年度	13	令和5年度要求	13
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	70	45	20	13	13					
	執行額	70	45	20	-	-						
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	-	-						
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
(目)都市・地域づくり推進調査費		13	13	-								
計		13	13	-								
活動内容 (アクティビティ)	就業者におけるテレワークの実施実態を調査し、テレワークの普及状況や普及拡大にあたっての課題等を把握する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込				
	テレワークの普及促進を図るため、調査結果を公表	調査実施件数	活動実績	件数	7	2	1	-	-			
			当初見込み	件数	3	2	1	1	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	実績額/調査件数			単位当たりコスト	百万円	10	22.5	20	13			
				計算式	実績額/調査件数	70/7	45/2	20/1	13/1			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度				
	令和2年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度比で倍増	テレワーク導入企業の割合及びテレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	9.8	19.7	24.5	-	19.7			
			目標値	%	15.4	15.4	-	-	15.4			
			達成度	%	63.6	128	-	-	128			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・令和3年度テレワーク人口実態調査(国土交通省、令和4年3月25日公表)											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	p66		
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	テレワークの普及は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)」でKPIが設定されているなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	テレワークの普及促進は、都市部への過度の集中の緩和と地域活性化等に寄与するという観点から、都市政策上の取り組むべき課題である。また、働き方改革、情報通信インフラなど、関係府省との密接な連携・調整が必要であり、国が率先して実施すべきものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)」において「テレワークの普及」のKPIが設定されており、政府体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争の実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受けており、競争性が確保されているため、支出先の選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	過年度の類似業務の積算を参考に設定しており、単位当たりのコストの水準を保つようになっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても、随時、監督している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	複数の業務を別途発注としていたが、一元化したことで業務コスト削減や打ち合わせ等の業務効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	業務成果は「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)」で設定されたKPI値を算出しているものであり、成果目標に見合った実績となっている。また、各関係府省におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料として情報提供できる資料となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動見込1件に対し、活動実績1件であることから、活動実績は見込みに見合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	業務成果では「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)」のKPI値を算出している他、各府省庁におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料としても活用されるものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号		事業名		
	2022	総務	21	0081	テレワーク普及展開推進事業
	2022	厚労	21	0554	国家戦略特区のテレワークに関する援助
2022	厚労	21	0620	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務発注にあたり、競争性の確保に留意しつつ、適切に資格要件を設定している。また選定にあたっては、企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。 ・コロナ禍によるデジタル化の進展を踏まえた調査内容となっており、成果物の活用が見込まれる。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係府省と連携しながら施策を推進するとともに、過年度に得られた課題整理を元に方策及び施策検討を進めていく。 ・特に、脱炭素や災害に強いまちづくりの推進が求められており、デジタル化の進展に伴う働き方や暮らし方の変化を前提とした施策検討に活用できる成果としたい。 ・制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	<p>引き続き、過年度調査に得られた成果を活かしつつ、定量的な分析等を行うとともに、ポストコロナでの働き方・暮らし方の多様化やデジタル化の進展等を踏まえた都市空間に対するニーズ等の実態把握など、今後の都市政策の検討に資する、国が主導的に検討すべきテーマについて調査を行っていくべき。</p>
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等	<p>過年度調査での成果を活かしながら、ポストコロナにおける就業者のテレワーク実態を把握し、定量的な分析を行うとともに、ポストコロナでの都市空間に対するニーズ等の実態把握など、豊かな生活を実現する都市空間のあり方に関する検討の調査を行う。</p>
-----	---

備考

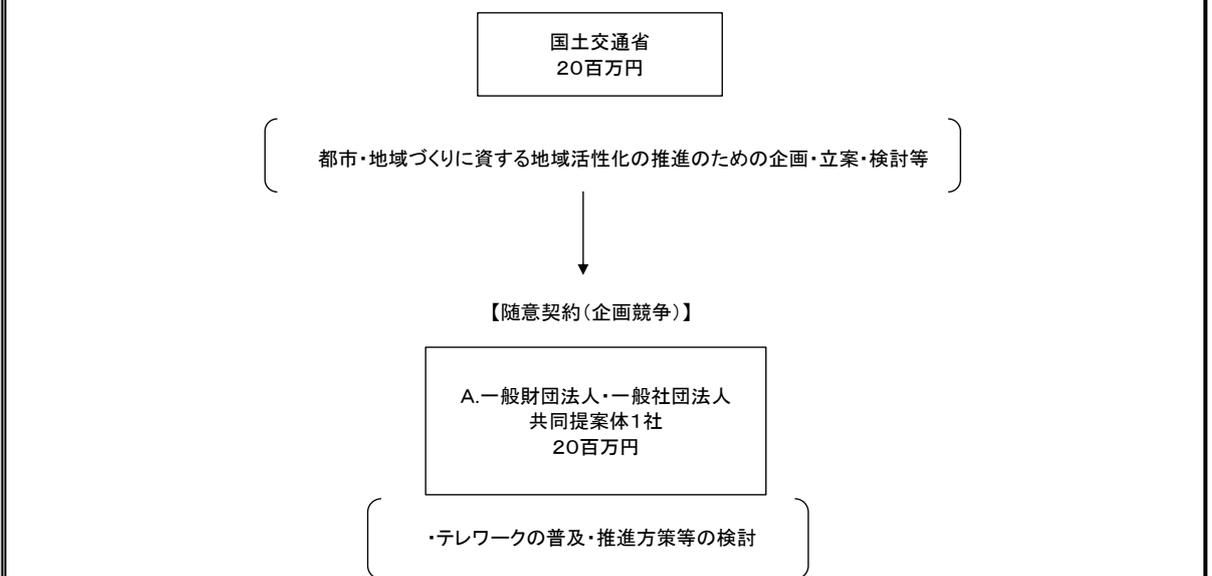
令和2年度以降の成果目標については、新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定する予定。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	142			
平成24年度	148			
平成25年度	273			
平成26年度	265			
平成27年度	270			
平成28年度	278			
平成29年度	268			
平成30年度	274			
令和元年度	国土交通省 - 0274			
令和2年度	国土交通省 0300			
令和3年度	2021 国交 20 0322			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.（一財）計量計画研究所・（一社）日本テレワーク協 会共同提案体			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	都市・地域づく り推進調査費	テレワークの普及・推進方策等の検討	20			
計		20	計		0	

支出先上位10者リスト

A.一般財団法人・一般社団法人共同提案体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研 究所・(一社)日本テ レワーク協会共同提 案体	-	「デジタル社会の実現に向 けた重点計画」において位 置づけられたテレワーク人 口等の定量的な把握を行 うため、効率的な調査手法 によるテレワーク人口調査 を実施し、その結果につい て定量的な分析を行うと ともに、テレワーカーのよ り詳細な実態、意向、課題 等を把握するため、テレワ ーカーの実態調査を実施し 、今後のテレワーク普及・ 推進方策の検討を行うもの。	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

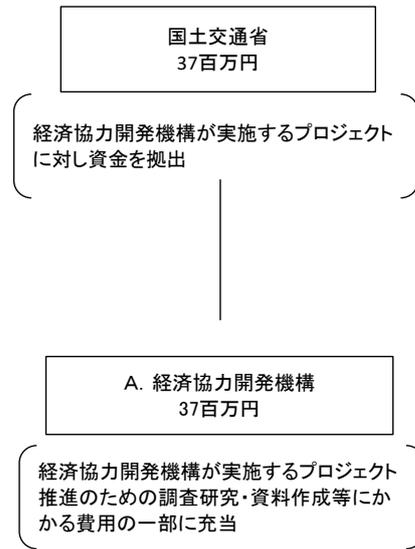
事業名	国際機関等拠出金			担当部局庁	都市局		作成責任者					
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 小林 正典					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条			関係する 計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議(1998年) 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項(2014年)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバリゼーションの進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、デジタル化やグローバル化、人口動態の変化等の中長期的な社会の潮流に対応するための都市政策のあり方を重点的に研究しており、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るとともに、同委員会の事務局である起業・中小企業・地域・都市局が実施する「東南アジアインフラ」プロジェクトにかかる費用の一部を拠出し、国土交通省都市局が実施した調査業務の結果等を共有することで、国際的に共通するインフラへの資金供給の問題への対処について貢献する。											
実施方法	その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	40	令和2年度	38	令和3年度	37	令和4年度	40	令和5年度要求	42
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	40	38	37	40	42					
	執行額	40	38	37								
	執行率(%)	100%	100%	100%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%								
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	(目)経済協力開発機構拠出金	40	42	為替レートの影響により増額見込みのため。								
	計	40	42									
活動内容 (アクティビ ティ)	OECD地域開発政策委員会と協力し、都市分野プロジェクトの調査報告の作成や、セミナー、シンポジウム等での日本の都市における取組紹介を通じて、日本の都市の魅力発信を推進する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査研究を毎年度1件有する。	調査研究件数	活動実績	件	1	1	1					
			当初見込み	件	1	1	1					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度			
	OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査報告を2か年で1件有する。	OECD地域開発政策委員会公表調査報告の件数	成果実績	件	-	1	-	-	-			
			目標値	件	-	1	-	1	-			
			達成度	%	-	100	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会の開催実績より											

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
										- 年度	- 年度	
			起業・中小企業・地域・都市局の日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
									4 年度	年度		
	OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。	日本の都市の紹介が含まれるOECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等の開催件数	実績	件	1	1	1	-	-	-	-	
			目標値	件	1	1	1	1	-	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		OECD地域開発政策委員会の開催実績より										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
	実施	施策	25 都市再生・地域再生を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
		該当箇所	P47(全体版)									
	生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
			該当箇所									
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	高齢化対応、地域に根差した政策のあり方等、我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	当該プロジェクトは、我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	拠出にあたり、「東南アジアインフラ」に関するプロジェクトに使途を限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	用務の実施にあたり、適切な指示を行う等、我が国が求める内容となっているか、方策とりまとめに向け内容に過不足はないか等を確認している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査終了後、OECDより提示される成果実績(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか等確認を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「東南アジアインフラ」に関するプロジェクトが適切に遂行された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査成果は、我が国の都市政策に活用している。 ・また、我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。	
	事業番号			事業名
	2022	国土交通省 21 0449		経済協力開発機構等拠出金
点検・改善結果	点検結果	我が国の拠出金により実施するOECDの調査内容について、我が国企業が東南アジアで都市開発に関する事業を行う際に直面すると考えられるインフラファイナンス面での課題への重点化を図った。		
	改善の方向性	引き続き、OECDが行う都市問題調査について、東南アジアのインフラファイナンスの中でも特に都市開発に関する事業に資する調査となるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。		
外部有識者の所見				
OECDの調査プロジェクト経費を一部負担するという形で都市問題等に関して我が国が直面する問題を調査報告に盛り込み、国際的に共通する政策形成に反映することを目指した事業である。成果指標である調査報告やセミナーに日本の主張が反映しているものになっているが、より広く周知されるように執行頂きたい。研究成果が我が国の都市政策の課題解決に与えたインパクトも成果指標にできないかもご検討頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	引き続き、OECDが行う都市問題・地域開発政策等の調査・研究について、我が国が直面する課題が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組むとともに、その調査結果等がセミナーやシンポジウムの開催等を通じて、広く効果的に周知・共有されるよう働きかけるなど、適切な関与に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		我が国が直面する都市課題(人口動態変化、気候変動対策等に係るプロジェクト)をOECDの視点で調査研究し、そこから得られた都市政策の課題解決に資する知見を日本も含めた諸外国に周知・共有することで、国際貢献できるよう取り組むとともに、国内都市政策担当から我が国の都市政策の課題解決に与えた影響などについて情報収集等を行い、次年度以降の調査研究への反映を検討する。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	144			
平成24年度	149			
平成25年度	274			
平成26年度	266			
平成27年度	271			
平成28年度	279			
平成29年度	0269			
平成30年度	276			
令和元年度	国土交通省 - 0276			
令和2年度	国土交通省 0302			
令和3年度	2021 国交 20 0323			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.経済協力開発機構			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
経済協力開発機構拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	37			
計		37	計		0

支出先上位10者リスト

A.経済協力開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	【拠出金】 プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	37	その他	1	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			担当部局庁	都市局	作成責任者						
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課	課長 武井 利行						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第8条			関係する計画、通知等	防災集団移転促進事業費補助金交付要綱(令和4年6月17日最終改正)							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域等のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。</p> <p>防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4)</p> <p>(1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用</p> <p>(2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費</p> <p>(3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する経費</p> <p>(4)移転促進区域内の土地の買取に要する費用</p> <p>(5)移転者の住居の移転経費に対する補助に要する経費</p> <p>(6)事業計画等の策定に必要な経費(地方公共団体1/2)</p>											
実施方法	補助											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	45	令和2年度	45	令和3年度	45	令和4年度	132	令和5年度要求	186
		補正予算	-	-	-	30	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	31	65	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲31	▲65	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	45	14	41	197	186	-	-			
	執行額	0	1	33	-	-	-	-				
	執行率(%)	0%	7%	80%	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	2%	44%	-	-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	(目)防災集団移転促進事業費補助金	132	-	地元との合意形成状況等、事業の進捗を踏まえた必要額を計上したため								
	計	132	186									
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体に対し、災害が発生した地域又は災害危険区域等のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行うための事業費の一部補助を行う。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	防災集団移転促進事業を活用した移転の実施	事業計画策定の市町村数	活動実績	市町村	-	-	1	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	-	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度			
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進	移転促進区域内にある住居(X)から移転する住居(Y)の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-			
		※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。目標値=Y/X=100	目標値	%	100	100	100	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防災集団移転促進事業計画											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P47(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集团的移転を促進することを目的としており、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、地方公共団体が事業を行う場合、国が地方公共団体へ補助を行うことが明記され、必要性の高い事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集团的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令や要綱に基づき国と地方自治体で分担している。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現場条件や被災状況等を念頭に経済的かつ事業目的に即した事業実施を行っている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方公共団体に適切に配分している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住民の生命等を災害から保護するために必要な経費であり、費目・使途は事業目的に即している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転対象となる住民との協議難航によるもの。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一地方公共団体において、移転対象となる住民との協議に不測の日数を要したことにより事業計画策定に遅れが生じたが、令和4年度には実績計上できる見込みであり、活動実績は概ね見込みに見合ったものである。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・平成19年度までに延べ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転ニーズに的確に対応している。また、近年では流域治水の考えの下、住まい方の工夫として複数の自治体で災害リスクの高いエリア内からの住居の事前移転が検討されているところであり、令和3年度末には全国初となる事前移転としての集団移転を島根県美郷町で事業化した。		
	改善の方向性	・事業実施の際には、地方公共団体と連携し、引き続き、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。 ・これまでに、令和2年度の制度拡充による計画策定経費の補助対象化や戸数要件の緩和、令和3年度の法改正によるエリア要件の追加や事業の担い手の拡充、令和4年度の運用改善による空き地・空き家の活用といった事業推進に向けた拡充を行っており、事前移転においても本制度が活用されるよう、地方公共団体と連携していく。		

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 事業 善 部の 改 内	近年実施した制度拡充の内容も活用しつつ、また、本事業が事前移転においてもより一層活用される制度となるよう、地方公共団体と連携しながら検証していくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
善改等行執	本事業が事前移転においてもより一層活用されるよう、合算限度額の見直しによる制度の改善を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	145					
平成24年度	150					
平成25年度	275					
平成26年度	268					
平成27年度	272					
平成28年度	280					
平成29年度	270					
平成30年度	277					
令和元年度	国土交通省 - 0277					
令和2年度	国土交通省 0303					
令和3年度	2021 国交 20 0324					
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>国土交通省33百万円 → A:地方公共団体(5団体) 33百万円</p> <p>(防災集団移転促進事業の指導及び助成) (防災集団移転促進事業(計画策定業務)の実施)</p>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.地方公共団体A			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	防災集団移転促進事業費補助金	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	14			
	計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体A	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	14	補助金等交付	-	-	
2	地方公共団体B	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	9	補助金等交付	-	-	
3	地方公共団体C	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	6	補助金等交付	-	-	
4	地方公共団体D	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	2	補助金等交付	-	-	
5	地方公共団体E	-	防災集団移転促進事業(計画策定業務)	1	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	総務課(国際室) 都市計画課(都市計画調査室) 公園緑地・景観課(緑地環境室)	課長 小林 正典 課長 鈴木 章一郎 課長 伊藤 康行				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の都市の魅力の発信や官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、対日理解促進に効果が高い海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①都市開発の海外展開に向けた調査 我が国の強みの発信、案件発掘活動、基本構想・計画策定支援等を通じて、日本企業が参画する環境を整備することにより、都市分野における海外展開を推進する。 ②都市開発海外展開支援事業 海外の都市開発事業への日本企業の参入を促進させるため、開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、セミナー・ワークショップの企画・開催等に要する費用(定額補助)を支援する。事業主体は民間事業者等。 ③海外における日本庭園の保全再生方策検討調査(令和3年度で終了) 海外の日本庭園での修復に係るモデル事業の実施を通じて、現地の技術者が利用可能な維持管理マニュアルの整備等を行う。 ④アルメーレ国際園芸博覧会出展調査 令和4年度オランダ・アルメーレで開催される国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。 ⑤ドーハ国際園芸博覧会出展調査等 令和5年度カタール・ドーハで開催される国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	224	263	261	225	245			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	10	56	17	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 10	▲ 56	▲ 17	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		214	217	300	242	245			
	執行額		208	216	297	-	-			
	執行率 (%)		97%	100%	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	82%	114%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費	155	173	日本企業による受注等を促進するため。						
	(目)都市開発海外展開支援事業費補助金	70	72							
	計	225	245							
活動内容 (アクティビティ)	日本の強みを活かすことができる都市開発の案件発掘・形成、国際園芸博覧会への出展等を通じて、我が国事業者の都市分野における国際展開・国際貢献を推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	都市分野の国際展開・国際貢献を推進する。	調査実施件数	活動実績	件	16	11	15			
			当初見込み	件	19	20	16	12		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 /調査実施件数 (※少額随契除く)	単位当たりコスト	百万円	12.7	14.7	15.1	12.9			
		計算式	百万円/調査件数	203/16	177/12	226/15	155/12			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を令和7年度までに55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		成果実績	件	56	45	-	-
		目標値	件	50	51	52	-	55	
		達成度	%	112	88	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。								
活動内容(アクティビティ)	民間事業者等が実施する開発構想・計画の予備的調査等を支援することにより、海外の都市開発事業への日本企業の参入を促進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	海外の都市開発事業への日本企業の参入を促進する。	開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、セミナー・ワークショップの企画・開催等を実施した外国の地区又は地域の数		活動実績	地域	-	4	9	
		当初見込み	地域	-	6	7	9		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/地区又は地域数			単位当たりコスト	百万円	-	9.8	7.7	9.7
			計算式	百万円/地区又は地域数	-	39/4	69/9	87/9	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに単年度の事業検討に留まらず、相手国関係機関等との協力覚書の締結や日本企業による事業参画等、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数を10件にする。	単年度の事業検討に留まらず、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数		成果実績	箇所	-	7	9	-
		目標値	箇所	-	7	9	-	10	
		達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市開発海外展開支援事業実績より(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	海外における日本庭園のうち、修復が完了する日本庭園を約50箇所にする。	海外日本庭園の修復数		成果実績	箇所	8	-	4	-
		目標値	箇所	8	9	9	-	50	
		達成度	%	100	89	44	-	38	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、8箇所の修復計画の策定を行った。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	アルメーレ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約14万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。	アルメーレ国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数		成果実績	万人	-	-	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	14	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際園芸博覧会2016年トルコ・アンタルヤ日本国政府出展屋内展示報告書、2019年北京国際園芸博覧会日本国出展報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	ドーハ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約21万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。	ドーハ国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数		成果実績	万人	-	-	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	21	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際園芸博覧会2016年トルコ・アンタルヤ日本国政府出展屋内展示報告書、2019年北京国際園芸博覧会日本国出展報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進	
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P47(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	- - -

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラ海外展開等は、世界のインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラ海外展開等は、国が主導して検討すべき分野である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会に諮り、特定する方式等とすることで、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。また競争性のない随意契約についても、所定の手続きを経て、選定に至っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルスの影響により、一部の成果実績は停滞が見受けられるが、おおむね成果実績は着実に推移しており、良好である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の実施にあたり、関係機関と連携し、必要な取組を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の実施にあたり受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるように指導している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インフラ海外展開等の具体的な政策へ結びついていることから、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国が調査や補助事業を行う必要性を精査し、日本企業による都市分野の海外展開、日本の魅力の発信等の政策目的に照らして、国が実施すべき分野へ重点化を図っている。	
	改善の方向性	国益向上の観点から、時代の変化に対応しながら、本調査や補助事業の成果を、日本企業による都市分野の海外展開の拡大、日本の魅力や技術等の効果的な発信等にも活用できるように取り組む。	

外部有識者の所見

大規模な基盤整理・都市開発事業に経験を有する独法であるURの知見をより一層活用し、本事業で得られた知見を他の都市開発事業の海外展開で活用できるようにHP上等で広く開示して周知すべき。また、案件発掘形成調査の動向や成果指標となるような事業参画の実績及び見込みも随時詳細に開示・周知して頂きたい。支出先の選定等に十分な競争性及び成果の質の確保に留意して進めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

引き続き、本事業の成果を我が国企業の海外でのビジネス機会の拡大や日本の魅力の効果的な発信等に活用できるよう、効果的な情報発信・情報共有等に努めるべき。また、オランダ・アルメーレ及びカタール・ドーハでの国際園芸博覧会における出展調査においては、2027年開催予定の横浜国際園芸博覧会及び我が国の取組を具体的に発信する機会となるよう、効果的な調査の実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

大規模な基盤整理・都市開発事業の経験を有する独立行政法人都市再生機構等と連携し、官民一体となって我が国企業の案件受注を促進するとともに、可能な限り広く知見を開示する。また、オランダ・アルメーレ及びカタール・ドーハでの国際園芸博覧会における出展調査においては、日本国政府出展の実施にあわせた2027年国際園芸博覧会の効果的なPRIに向け、必要な検討を行う。

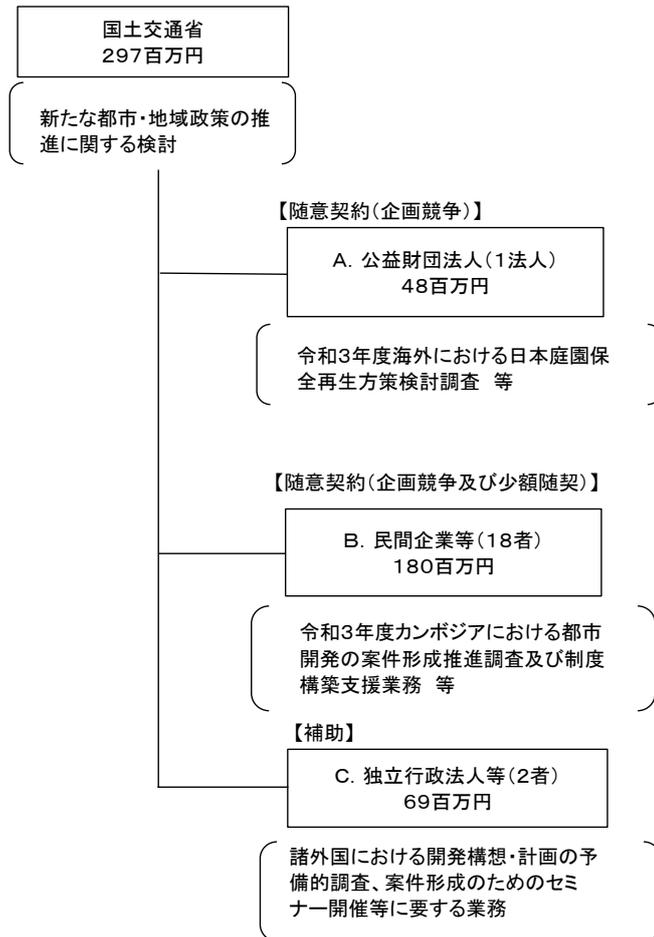
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	149			
平成24年度	153			
平成25年度	277			
平成26年度	268			
平成27年度	273			
平成28年度	281			
平成29年度	0271			
平成30年度	0278			
令和元年度	国土交通省 - 0278			
令和2年度	国土交通省 0304			
令和3年度	2021 国交 20 0325			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)都市緑化機構			B.URリンケージ・日本工営共同提案		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市・地域づくり推進調査費	令和3年度海外における日本庭園保全再生方策検討調査	38	都市・地域づくり推進調査費	令和3年度カンボジアにおける都市開発の案件形成推進調査及び制度構築支援業務	19
	都市・地域づくり推進調査費	アルメーレ国際園芸博覧会出展調査	10			
	計		48	計		19
	C.(独)都市再生機構			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市開発海外展開支援事業費補助金	都市開発海外展開支援事業	22			
	都市開発海外展開支援事業費補助金	都市開発海外展開支援事業	21			
	都市開発海外展開支援事業費補助金	都市開発海外展開支援事業	9			
都市開発海外展開支援事業費補助金	都市開発海外展開支援事業	7				
計		59	計		0	

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人都市緑化機構	9010005011405	荒廃が進む海外の日本庭園の修復に係るモデル事業を実施し、外国人技術者にも分かりやすい維持管理マニュアルの整備等を通じ、海外における日本庭園の修復体制の構築を図る。	38	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	公益財団法人都市緑化機構	9010005011405	令和4年4月よりオランダで開催予定のアルメーレ国際園芸博覧会への出展に向けて、出展に係る企画や情報収集等を行い、我が国の造園緑化技術の効果的な出展方策の検討を行う。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和3年度 カンボジアにおける都市開発の案件形成推進調査及び制度構築支援業務URリンケージ・日本工営共同提案(代表者株式会社URリンケージ)	-	カンボジア・プノンペンにおける都市開発事業の実現可能性を検討し、基本計画等の具体化に向け、資金計画と連動した事業性のある開発計画案の策定等を行う。	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	スマートシティに関する施策やSDGs達成に向けた取組について、我が国と国際機関等(EC・DG-REGIO及びOECD・CFE局)が連携して取組事例の収集等を行い、双方に共通する課題を抽出した上で、その解決に資する手法を検討する。	17	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

3	都市交通システムの海外展開に関する調査・支援業務日本工営・日本交通計画協会共同提案体	-	都市交通システムの導入可能性がある国や地域に関する情報収集・整理や、本邦企業が有する都市交通システムの優位性およびセールスポイントを踏まえた海外展開戦略を検討する。また、先方政府関係者に対する日本の都市交通システムの優位性等を紹介するためのセミナーの企画等を行う。	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	日建設計総合研究所・URリネージュ・オリエンタルコンサルタンツグローバル共同提案体	-	TOD(公共交通指向型都市開発事業)に関する国内外の事例やニーズについて情報整理を行い、海外展開に向けた検討及び、先方政府関係者等の理解を深めるためのセミナーの企画等を行う。	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	令和3年度インドネシアにおけるTOD型都市開発の案件形成推進業務日本工営・隈研吾建築都市設計事務所共同提案体	-	インドネシアにおける新規都市開発案件の形成に向け、具体的な調査対象エリアを特定の上、当該エリアに係る開発構想・計画の策定を行う。	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	令和3年度 東南アジア・南アジア地域における都市開発の案件形成推進業務URリネージュ・日本工営共同提案体	-	東南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	15	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
7	令和3年度 東南アジア・南アジア・豪州における現地都市開発案件、進出企業状況等の情報収集調査業務URLK,MURC,NSRI共同提案体	-	東南アジア・南アジア・豪州における都市開発案件ならびに進出企業(日系企業に限らず、第三国企業及びローカル企業を含む)に関連する情報の収集・調査を実施する。	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
8	オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	東南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	15	随意契約 (企画競争)	5	99.1%	-
9	鹿島建設株式会社	8010401006744	南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	株式会社URリネージュ	3010001088790	新興国自治体のニーズを踏まえ、双方の具体的な協力関係の構築に向けた協議やマッチングイベントを実施し、一つでも多くの国内自治体に新興国との自治体間連携に向けた取組に参画してもらい、相手国自治体との関係構築を促す。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C.独立行政法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	都市開発国際展開支援事 業	22	補助金等交付	-	-	
2	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	都市開発国際展開支援事 業	21	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人海外 エコシティプロジェクト協議会	5010005022769	都市開発国際展開支援事 業	10	補助金等交付	-	-	
4	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	都市開発国際展開支援事 業	9	補助金等交付	-	-	
5	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	都市開発国際展開支援事 業	7	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約型都市構造化推進調査経費			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	都市計画課	課長 鈴木 章一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集約型都市構造化の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	集約型都市構造化の形成を促進するためには、各種データの調査・分析、都市機能・居住機能の適切な誘導を図っていくための都市計画制度とその運用の充実が必要である。 このことから、令和4年度においては、立地適正化計画の内容及び運用面の質の向上、コンパクトシティの新たな取組課題等に関する必要な調査検討を行い、運用指針、ガイドライン等の整備や手法の充実等に向けた基礎資料の整理を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	49	40	20	10	10		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	49	40	20	10	10		
		執行額	49	40	20	-	-		
		執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)都市・地域づくり推進調査費	10	10	-					
	計	10	10						
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体を対象に、立地適正化計画の内容及び運用面の質の向上、コンパクトシティの新たな取組課題等に関する必要な調査を行い、集約型都市構造化の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた基礎資料の整理等を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化等の取り組みの促進	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数	活動実績	件	3	3	2	-	-
			当初見込み	件	5	3	2	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出額 / 調査実施件数			単位当たりコスト	百万円	12.3	10	10	10
				計算式	百万円 / 箇所数	49/4	40/4	20/2	10/1
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに立地適正化計画を作成する市町村数を600市町村にする。	立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	310	383	448	-	-
			目標値	市町村数	-	-	-	-	600
			達成度	%	51.7	63.8	74.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2021 P67.68(令和3年12月23日) ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節3. 政策パッケージ3-1) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和元年度にKPIを300から600に変更								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合		成果実績	%	65.4	63.2	-
		目標値	%	-	-	-	-	67
		達成度	%	97.6	94.3	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
 ・新経済・財政計画改革工程表2021 P67.68(令和3年12月23日)
 ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)
 ・令和3年度の実績については、調査中

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	69.9	71.4	-
		目標値	%	-	-	-	-	67
		達成度	%	104.3	106.6	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
 ・新経済・財政計画改革工程表2021 P67.68(令和3年12月23日)
 ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)
 ・令和3年度の実績については、調査中

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進	
		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	
		該当箇所	P47(全体版)
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	社会資本整備等
		3.新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
	該当箇所	新経済・財政再生計画 改革工程表2021 P67, 68	

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本調査の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これまでの都市政策の方向性を大きく転換するコンパクトシティの着実な推進を図るためには、合意形成手法の構築、都市計画制度等の運用の充実などが不可欠であり、これらに関し調査検討を行い、運用指針等の整備や手法の充実等を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・請負調査については、都市局における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約内容の妥当性等については、都市局内における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会により審議されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討に限定したものになっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、令和3年度までに448都市が計画作成済みであり、令和4年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度活動見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データ・先進的事例の収集、ヒアリング等を組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、立地適正化計画相互の比較検証を通じた計画の質の向上等、国が主導的に検討すべき分野において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。</p> <p>・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまともに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p>	
	改善の方向性	引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築や既制度等の更なる推進に向けた調査、検討を行うとともに、社会情勢を踏まえた国が主導的に検討すべき新たな取組課題に対して調査・分析を行う。		
備考			
単位当たりコストの令和元年度、令和2年度については、令和2年度で終了した調査を合算した数字である。			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	新25-35			
平成26年度	270			
平成27年度	275			
平成28年度	283			
平成29年度	273			
平成30年度	280			
令和元年度	国土交通省 -	0280		
令和2年度	国土交通省	0306		
令和3年度	2021 国交	20 0327		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費

国土交通省
20百万円

請負【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2者)
20百万円

テーマに関するデータの収集や実地検査、事例、ガイドライン、実態把握、調査の分析等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費		10			
計			10	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	流域の視点からの水災害リスクの軽減をはじめとする、広域的な視点からの都市の問題の解決を図るまちづくりのあり方について調査・検討することを目的とする。	10	随意契約 (企画競争)	5	99%	-
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	公表された立地適正化計画の記載内容や運用状況の調査・分析を行うとともに、誘導区域の内外を見渡した施策、連携する地域公共交通計画の施策を調査・分析し立地適正化計画作成に資する知見の充実を図り自治体へ周知するとともに、自治体向けのコンサルティング等における助言に活用する。	10	随意契約 (企画競争)	2	99.4%	-

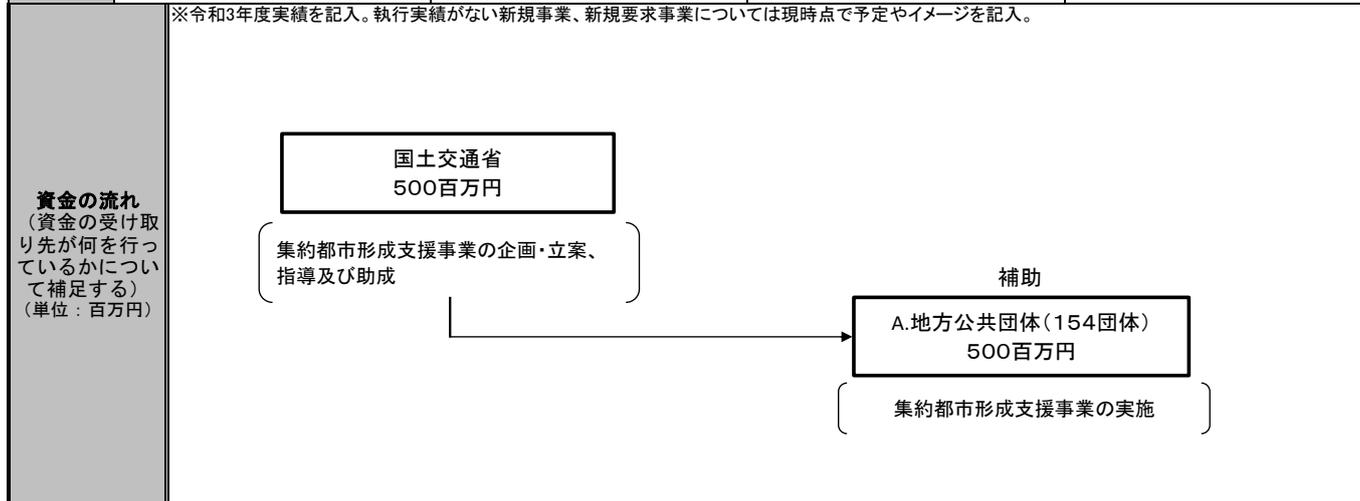
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約都市形成支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	都市計画課	課長 鈴木 章一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱(令和2年9月7日最終改正) 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱(令和4年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地適正化計画等に基づく集約型の都市構造の実現を加速するために、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化の促進に向けた、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設のまちなかへの立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援、⑤居住機能の移転促進に向けた調査の支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体、市町村都市再生協議会、PRE活用協議会、鉄道沿線まちづくり協議会、民間事業者等(補助率1/3、1/2、定額)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	490	500	500	545	565		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	6	23	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲23	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		473	523	500	545	565		
	執行額		439	521	500	-	-		
	執行率(%)		93%	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	104%	100%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	(目)集約都市形成支援事業費補助金		545	565	我が国のコンパクト・プラス・ネットワークを推進する事業について、引き続き集中的な支援を行うため。				
	計		545	565					
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体等に対して、①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定、②コーディネート、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理、⑤居住機能の移転促進に向けた調査に対する助成を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化等の取り組みの促進	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化等に取り組んでいる市町村数及び協議会数	活動実績	市町村数	127	148	154	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年度執行額			単位当たりコスト	百万円	3.5	3.5	3.2	3.3
	／歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数		計算式	百万円/箇所数		439/127	521/148	500/154	545/166
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	令和6年度までに立地適正化計画を作成する市町村数を600市町村にする。	立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	310	383	448	-	-
			目標値	市町村数	-	-	-	-	600
			達成度	%	51.7	63.8	74.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・新経済・財政計画改革工程表2021 P67.68(令和3年12月23日) ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節3. 政策パッケージ3-1) 立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和元年度にKPIを300から600に変更								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合		成果実績	%	65.4	63.2	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	67	
		達成度	%	97.6	94.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・新経済・財政計画改革工程表2021 P67,68(令和3年12月23日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和3年度の実績については、調査中 								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	69.9	71.4	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	67	
		達成度	%	104.3	106.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・新経済・財政計画改革工程表2021 P67,68(令和3年12月23日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和3年度の実績については、調査中 								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに防災指針を作成する市町村数を600市町村にする。	防災指針を作成した市町村数		成果実績	市町村数	-	0	85	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	600	
		達成度	%	-	0	14.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節1. 政策パッケージ1-1、第3章第2節3. 政策パッケージ3-1) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) 								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html					
			該当箇所	P47(全体版)					
	取組事項	分野:	社会資本整備等	3.新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	新経済・財政再生計画 改革工程表2021 P67, 68						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	コンパクトシティ化を通じて生活、経済の持続性を確保するとともに、地方財政の健全性を高めることは国の責務であり、コンパクトシティ化を推進するために計画策定支援等を行う本事業は国において行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中での優先度が高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定して地方公共団体等に対して補助を行っており、単位当たりコストは妥当である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限定されている。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、令和3年度までに448都市が計画作成、令和4年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度の市町村において、本事業が実施されている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された立地適正化計画等は、今後、地方公共団体が実施するコンパクトシティの推進に係る各種取組の基礎となるものであり、十分に活用される見込みである。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				事業名						
事業番号				事業名								
点検・改善結果	点検結果	コンパクトシティ政策は今後の都市政策の中軸となっていく取組であり、平成26年8月に施行された改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成が令和3年度までに448都市で進んでおり、防災指針の作成は85都市で進んでいる。今後も市町村が連携した取組や災害リスクに関する取組の充実を図ることが必要であり、引き続き市町村への支援が必要である。										
	改善の方向性	平成27年4月には「立地適正化計画作成の手引き」を发出(平成30年4月一部改訂)し、広く市町村に周知しているところ。また、平成27年3月には関係省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置し、平成29年度から市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実や他の市町村の参考となる先進的な取組を実施している都市をモデル都市として選定し、先事例の共有や、取組の横展開、個別市町村の取組の進捗・成果の「見える化」等を図っている。さらに、市町村連携や防災対策の充実等を盛り込んだ改正都市再生特別措置法が令和2年6月に成立した。令和4年4月には、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱において、防災指針を策定する場合は定量的な目標値を記載することを要件に加えた。										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
事業内容の一部改善の	引き続き、市町村への制度の周知や優良事例の横展開などを通じ事業の積極的な活用を促進するとともに、頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、立地適正化計画において地域の災害リスクに応じた定量的な目標を立てた「防災指針」を策定する自治体など、実効性の高い取組を行うとする市町村に対して重点的な支援を行うべき。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等	防災指針の作成で先行する市町村の災害リスク分析、防災・減災の取組、目標設定等の優良事例を立地適正化計画の手引きに反映し、手引きの充実を図る。地域の災害リスクに応じた定量的な目標を立てた「防災指針」を策定する市町村等に対してメリハリのある支援を行う。											
備考												

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	新25-36			
平成26年度	271			
平成27年度	276			
平成28年度	284			
平成29年度	274			
平成30年度	281			
令和元年度	国土交通省 - 0281			
令和2年度	国土交通省 0307			
令和3年度	2021 国交 20 0328			



費目・使途 ("資金の流れ" においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載)	A.加古川市			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集約都市形成支援事業費補助金	集約都市形成支援事業	8			
計		8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	加古川市	3000020282103	集約都市形成支援事業	8	補助金等交付	-	-	
2	中津市	2000020442038	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	-	
3	横須賀市	3000020142018	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	-	
5	いの町	9000020393860	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	-	
6	鎌倉市	3000020142042	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	-	
7	高千穂町	5000020454419	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	-	
8	上里町	5000020113859	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	-	
9	歌志内市	1000020012271	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	-	
10	御所市	1000020292087	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的な庭園等のネットワーク化の推進			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 伊藤 康行			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域内の庭園、公園、植物園等を広域的にネットワーク化し、相互に連携した取組を推進することにより、地域の活性化と賑わいの創出を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域内の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進し地域の活性化につなげるため、各地域で庭園・公園管理者等が構成員となる協議会が「庭園間交流連携促進計画」を作成し、国に申請を行う登録制度を創設する。 登録された「庭園間交流連携促進計画」に基づき、登録制度の運用及びホームページの作成等を通じた国内外への効果的な普及促進、各関係組織への効果的な支援手法の調査検討、実施を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	28	28	20	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	28	28	20	0	0		
	執行額		27	28	20	-			
	執行率(%)		96%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	100%	100%	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	-				
	計		-	-	-				
活動内容(アクティビティ)	庭園・公園管理者等が構成員となる協議会が作成した「庭園間交流連携促進計画」を審査し登録する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	庭園間交流連携促進計画の登録増加	国に登録された庭園間交流連携促進計画数	活動実績	件	8	2	3	-	-
			当初見込み	件	10	7	7	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行実績(百万円) /国に登録された庭園間交流連携促進計画数(件)		単位当たりコスト	百万円	3.4	14	6.7	-	
			計算式	百万円/件	27/8	28/2	20/3	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	令和5年度までに、「庭園間交流連携促進計画」に基づき庭園間で連携の取組を開始した庭園数を300箇所まで増加させる。	「庭園間交流連携促進計画」に位置づけられた庭園数	成果実績	箇所	77	106	127	-	-
			目標値	箇所	100	150	200	-	300
			達成度	%	77	71	64	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査報告書(国土交通省都市局調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P47(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進することは、インバウンドの拡大や地域経済の活性化に資することから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	これまで一部の地域でしかみられなかった庭園・公園管理者等による官民連携の取組を全国的に広げ、さらに各地域の取組を共同して国内外へPRすることがより地域の活性化や賑わいの創出をもたらすため、国が取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域内の庭園、公園、植物園等のネットワーク化を促進することで、新たな需要が創出され、地域経済の活性化が図られることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業はインバウンドの拡大に資するものであることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、見積もりは積算との比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成度は年々下がる一方、成果実績(庭園数)については、着実に推移しているため、今後も登録に向けた支援を行う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績(登録計画数)については見込みを下回ったものの、全国的に登録ニーズはあることから、今後も登録に向けた支援を行う。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	登録計画に基づき、各庭園が連携してPR及び各種イベント、セミナー等を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による身近な屋外空間に対する価値の再認識、利用ニーズの高まりを踏まえ、広域移動を伴わないマイクロツーリズム的な計画を認定する「探訪部門」を令和3年度に創設した。 審査において継続審議となった提案について、登録につながるよう引き続き支援をする必要がある。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 登録申請団体のうち、過去の審査会にて計画の更なるブラッシュアップを求められた団体については、引き続き登録に向けた支援を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は令和3年度終了事業であるが、庭園等のネットワーク化が地域活性化や賑わいの創出にどのようにつながったかも含めて、施策目標の達成状況等を検証し、今後、同種の事業を実施する場合に活かしていくべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終通予了り定	庭園間交流連携促進計画に登録された13団体について、本事業の成果を活かし、インバウンド誘致に向けた取組みを促進するとともに、全国都市緑化フェア等、緑に関する行催事と連携した取組等を実施し、更なる地域の活性化と賑わいの創出を図る。また、成果目標である庭園数の増加について、達成状況等の検証は継続し、今後の取組に繋げていく。
--------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	新31-0029			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0041			
令和2年度	国土交通省 0310			
令和3年度	2021 国交 20 0330			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
20百万円

↓

【随意契約(企画競争)】

A.公益財団法人都市緑化機構(1法人)
20百万円

- 登録制度の運用及びホームページの作成等の国内外への効果的な普及促進
- 各関係組織への効果的な支援手法の調査検討、実施
- 今後のガーデンツーリズムのあり方及び制度の自立化に向けた検討

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記)	A.公益財団法人都市緑化機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市・地域づくり推進調査費	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査	20			
計		20	計		0	

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人都市緑化機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人都市緑化機構	9010005011405	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査	20	随意契約(企画競争)	1	100%	-

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0320

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

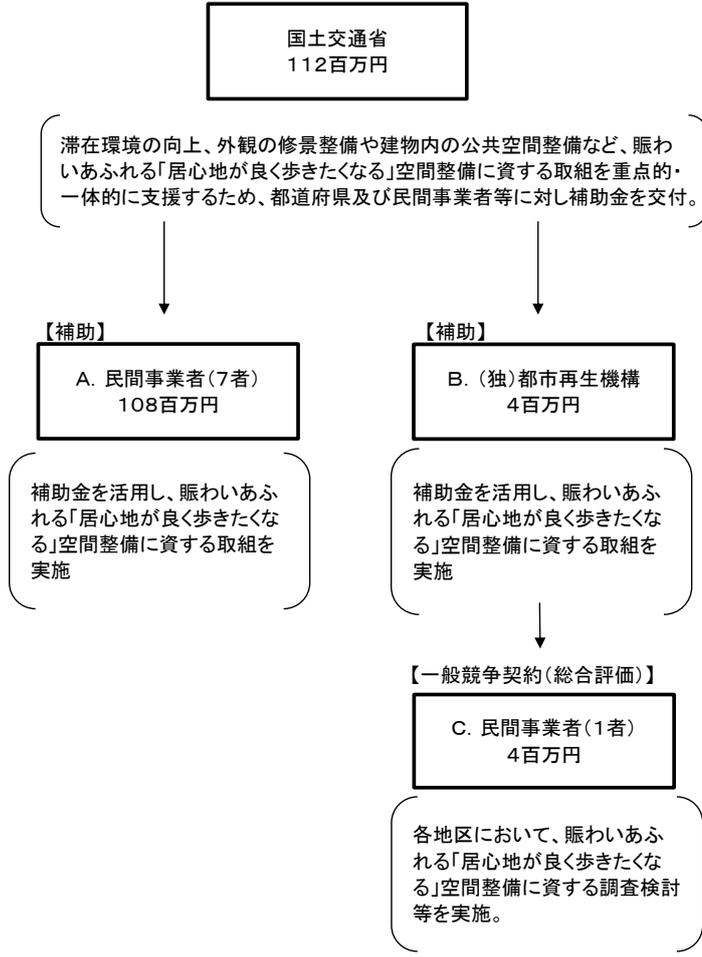
事業名	まちなかウォーカブル推進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課		課長 服部 卓也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (令和4年4月1日 最終改正)					
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	都市・居住機能の集積が進むまちなかにおいて、まちのエンジンとなる内外の人材を惹きつけ、車中心から人中心の豊かな生活の場の創出に向け、街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援し、「居心地が良く歩きたくなる」空間を整備する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	まちなかウォーカブル区域(市区町村が設定する概ね1km程度の歩ける範囲のエリア)において、都道府県及び民間事業者等を対象に、街路の広場化や公共空間の芝生化等のウォーカブルな空間整備、沿道施設の1階部分の開放によるアイレベルの刷新、社会実験の実施やデザイン検討などによる滞在環境の向上、外観の修景整備や建物内の公共空間整備など、賑わいあふれる「居心地が良く歩きたくなる」空間整備に資する取組を重点的・一体的に支援する(補助率:1/2)。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	150	200	350	950			
		補正予算	-	-	20	-				
		前年度から繰越し	-	-	55	163				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 55	▲ 163	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	95	112	513	950			
	執行額		-	32	112					
	執行率 (%)		-	34%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	21%	51%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助		350	950	重要政策推進枠:600 事業の実施箇所が増加する見込みであるため。					
	計		350	950						
活動内容 (アクティビティ)	本事業を活用し、都道府県・民間事業者等が、既存建物の改修による公共空間の整備や街路空間を活用した社会実験等、既存ストックの修復・利活用によるウォーカブル空間の整備を実施									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数を増加させる	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	-	5	15	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	施行実績額(百万円)(X) ／補助事業実施箇所(地区)数(Y)		単位当たり コスト	百万円	-	6.4	7.5	28.5		
			計算式	X/Y	-	32/5	112/15	513/18		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	補助事業実施箇所(地区)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある地区の割合を令和4年度までに100%とする。	補助事業実施箇所(地区)(A)において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある地区の割合を令和4年度までに100%とする。 (B)の割合(B/A)	成果実績	%	-	60	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	60	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数を令和7年度までに100とする。	都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数		成果実績	市区町村数	-	31	53
		目標値	市区町村数	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	31	53	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省都市局調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する		該当箇所	P47(全体版)			
	生新 計画 改 革 工 程 再	分野:	-					
	取組 事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	都市・居住機能が集積するまちなかにおいて、既存ストックの改変による「居心地がよく歩きたくなる」空間(ウォークアブル空間)を形成し、官民によるゆとりと賑わいの創出に取り組むものであり、この趣旨に賛同する地方公共団体(ウォークアブル推進都市)は324団体である。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした、オープンスペースや職住近接のニーズの高まりにも対応したまちづくりを推進している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「居心地がよく歩きたくなる」空間を形成するためには、多様な主体が連携し、道路、公園、沿道施設等の既存ストックを修復・利活用を推進する必要があるため、国が重点的・一体的な支援を行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、既存ストックの活用に向けた修復・利活用による「居心地がよく歩きたくなる」空間への転換とともに、まちなかりノベーションに必要な基盤整備を実施するものであり、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として顕在化した、「まちの過密」を避ける観点からも優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助対象事業者については、都市再生推進事業制度要綱に基づき選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に真に必要な事業に支出している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
事業の 有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	年度内に事業完了するよう努めたものの、地域住民との協議に不測の日数を要したこと等の理由による繰越のため、妥当である。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業者から提出されるウォークアブル推進計画を確認し、真に必要な事業費を精査し、コスト削減等に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数は年々増加傾向にあり、目標に向け着実に進展している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助により支援することは効果的である。			
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みを超える活動実績があった。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物が翌年度以降の事業執行に十分活用されている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	多様な主体が連携し、「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成することは、国民や社会のニーズに合致している。本事業は令和2年度に開始したところであり、今後民間組織による国・地方自治体と連携した取組はさらに進むものと考えられる。引き続き取組を推進することは、これからの効果的・効率的なぎわいあふれるまちなかの形成に寄与するものと考えられる。			
	改善の方向性	引き続き、適切な執行管理に努めるとともに、成果実績の向上に努める。			
外部有識者の所見					
【令和4年度公開プロセス】 「事業内容の一部改善」 ・省内の公共交通部門や観光庁、文化庁との連携を、ハード・ソフト両面で積極的に進めるべき。 ・明らかに裨益がある事業者も想定されることから、一律の補助率の見直しや、補助金だけでなく受益者負担などできる限り国家財政を使わずにすむようなスキームも検討すべき。 ・事後評価を行ったうえで、成功事例と分析をまとめて公表すべき。 ・執行率や効果について、継続的に測定すべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の内容改善	令和4年度行政事業レビュー公開プロセスの指摘事項を踏まえ、適切に事業の見直しを進めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の事業発掘や既存の取組の充実に向けて、省内の連携を深めるとともに、観光庁や文化庁に事業制度を周知し意見交換を行い、情報収集・提供・PRの方法や、事業制度が幅広く浸透していく恒常的な取組・手法について検討する。 ・補助対象事業者から資金計画の提出を求めるとし、収益を目的とする施設や、維持管理費を大きく上回る収益が見込まれる施設は補助対象外とする現在の運用をさらに徹底する。加えて、これまでの事業実施地区における効果を検証するとともに、補助金を活用した事業者や有識者の意見を伺う等により、適切な国費の投入方法について検討する。 ・補助対象事業者へのヒアリング等により指標の推移をモニタリングし、効果の発現が見られた取組の成功要因を分析した上で、ポータルサイト等を活用して横展開を図る。執行状況や執行率を継続的に確認し、予算の適正執行が図られるよう、引き続き、民間事業者に適宜助言等を行い適切な執行管理に努める。 				
備考					
アウトカム「補助事業実施箇所(地区)」において、ウォーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある箇所(地区)(B)の割合(B/A)の、令和3年度実績については、現在集計中のため空欄としている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0034
令和2年度	国土交通省		新02		0038
令和3年度	2021	国交	20		0331

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東急建設株式会社			B.独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事等)	51	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(調査等)	3.8
計		51	計		3.8
C.ランドブレイン株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(調査等)	3.8			
計		3.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急建設株式会社	9011001040166	都市再生推進事業(工事等)	51	補助金等交付	-	-	-
2	豊田まちづくり株式会社	7180301018915	都市再生推進事業(工事等)	16	補助金等交付	-	-	-
3	むつまちづくり株式会社	7420001013778	都市再生推進事業(工事等)	15	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社町田まちづくり公社	9012301002392	都市再生推進事業(調査等)	14.6	補助金等交付	-	-	-
5	一般社団法人前橋デザインコミッション	2070005009664	都市再生推進事業(調査等)	8.5	補助金等交付	-	-	-
6	一般社団法人ミナミ御堂筋の会	7120005022376	都市再生推進事業(調査等)	1.5	補助金等交付	-	-	-
7	NPO法人御堂筋・長堀21世紀の会	5120005007924	都市再生推進事業(調査等)	1.3	補助金等交付	-	-	-

B.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	都市再生推進事業(調査等)	3.8	補助金等交付	-	-	-

C.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	都市再生推進事業(調査等)	3.8	一般競争契約 (総合評価)	2	77.1%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市構造再編集集中支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課			課長 鎌田 秀一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第47条第2項			関係する 計画、通知等	都市構造再編集集中支援事業費補助交付要綱(令和4年4月1日最終改正)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口・世帯減少の本格化、自然災害の頻発・激甚化など、経済社会情勢の大きな変化に直面するなか、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図る必要があることから、市街地の拡散や災害ハザードエリアへの立地を抑制した上で、都市の限られた資源を効果的・効率的に活用し、期間と区域を定めた一体的・集中的なまちづくりを推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	立地適正化計画に基づき、地方公共団体や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し、集中的な支援を行う。(国費率:1/2(都市機能誘導区域内)、45%(居住誘導区域内等))									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	70,000	70,000	70,000	81,791			
		補正予算	-	2,431	5,200					
		前年度から繰越し	-	-	32,131	35,231				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 32,131	▲ 35,231					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	40,300	72,100	105,231	81,791			
	執行額		0	40,083	71,707					
	執行率 (%)		-	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	55%	95%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)都市構造再編集集中支援事業費補助		70,000	81,791	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。 重要政策推進枠 22,663					
	計		70,000	81,791	<増減理由> 我が国のコンパクト・プラス・ネットワークを推進する事業について、引き続き集中的な支援を行うため。					
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体、民間事業者等に対して都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し集中的な支援を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	立地適正化計画に基づく取組を促進する	立地適正化計画に基づく事業実施箇所(地区)数	活動実績 当初見込み	箇所	-	296	369			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数			単位当たり コスト	百万円	-	135	194	304	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	令和6年度までに、市街地の拡散や災害ハザードエリアへの立地を抑制し、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合を67%に増やす。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合	成果実績	%	69.9	71.4	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	67	
			達成度	%	104.3	106.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・新経済・財政計画改革工程表2021 P67.68(令和3年12月23日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・令和3年度の実績については、調査中 									

政策評価、 新経済・財政再生計 との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進	
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P47(全体版)
	生計画改革工程 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	3.新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf P67-68
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口・世帯減少の本格化、自然災害の頻発・激甚化など、経済社会情勢の大きな変化に直面するなか、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることが求められており、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図り、地方財政の健全化を図ることは国の責務であり、立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対する集中的な支援を行う本事業は国が行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行う本事業は、コンパクトシティ政策の中で優先度の高い事業である。
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行っていることから、支出先の選定は妥当である。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱における国費率等に基づくものであり、受益者との負担関係は妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱における対象事業等に基づくものであり、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行っていることから、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関との協議等により事業の進捗に遅れが生じたこと等によるものであることから、繰越額は妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りである。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
関連 事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		事業番号	事業名	
点検・ 改善結 果	点検結果	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し集中的な支援を行い、適正な執務管理を行った。		
	改善の 方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行う。		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
一 部の 改善 内容	コンパクト・プラス・ネットワークを推進するための極めて重要な基幹的政策ツールの一つであり、コンパクト化と併せて行われる防災・減災や脱炭素化などの重要政策課題に対応するとともに、近隣自治体と広域的に連携した取組や都市圏全体でのコンパクト化の取組など、先進的な立地適正計画の策定をより一層後押しできるような形の事業となるよう、自治体のニーズをよく把握しながら、引き続き取組を進められたい。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
善 等 執 改 行	引き続き自治体のニーズをよく把握しながら、防災・減災や脱炭素化などの重要政策課題に対応する取組や、近隣自治体と広域的に連携した取組や都市圏全体でのコンパクト化の取組など、先進的な立地適正計画の策定をより一層後押しする支援を強化し、コンパクト・プラス・ネットワークの取組をさらに推進する。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	国土交通省	新02	0039		
令和3年度	2021	国交	20	0332	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
71,707百万円

【補助】

A:地方公共団体(266者)
70,690百万円

【工事の実施及び工事に係る設計・補償等】

B:民間団体(3者)
1,016百万円

【工事の実施及び工事に係る設計・補償等】

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.箕面市			B.金沢市都市再生協議会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	都市構造再編集中支援事業費補助	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	3,033	都市構造再編集中支援事業費補助	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	780
計		3,033	計		780	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(266者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	箕面市	1000020272205	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	3,033	補助金等交付	-	-	
2	草津市	7000020252069	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	2,577	補助金等交付	-	-	
3	八王子市	1000020132012	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	2,407	補助金等交付	-	-	
4	金沢市	4000020172014	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,963	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,919	補助金等交付	-	-	
6	宇都宮市	7000020092011	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,449	補助金等交付	-	-	
7	姫路市	1000020282014	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,393	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島市	1000020462012	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,281	補助金等交付	-	-	

9	広島市	9000020341002	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,103	補助金等交付	-	-	-
10	三条市	5000020152048	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	1,102	補助金等交付	-	-	-

B.民間団体(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金沢市都市再生協議会	-	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	780	補助金等交付	-	-	
2	広島厚生農業協同組合連合会	-	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	182	補助金等交付	-	-	
3	株式会社学研コルフアンホールディングス	7010701021064	都市構造再編集中支援事業(工事の実施等)	54	補助金等交付	-	-	

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0322

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちなか公共空間等活用支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課	課長 喜多 功彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市再生特別措置法第122条第1項第2号			関係する 計画、通知等	民間都市開発推進機構補給金交付要綱(令和4年4月1日改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市再生推進法人が行う交流・滞在空間を充実化する事業を支援することにより、多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかに賑わいを創出する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生推進法人がベンチの設置、植栽等により交流・滞在空間を充実化する事業を低利貸付により支援する民間都市開発推進機構(以下、「民都機構」という。)に対して、国が必要な助成を行う事業。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	57	61	17	2		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	57	61	17	2		
	執行額	0	56	59					
	執行率(%)	-	98%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	98%	97%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
(目)民間都市開発推進機構補給金		17	2	新規予定案件の件数・金額共に減少見込みのため。					
計		17	2						
活動内容 (アクティビティ)	都市再生推進法人がベンチの設置、植栽等により交流・滞在空間を充実化する事業を低利貸付により支援する民都機構に対して、受取利息と支払利息の収支差の補填や貸倒引当金の負担を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	民都機構による都市再生推進法人への貸付	新規貸付件数	活動実績	件数	-	0	2		
			当初見込み	件数	-	6	8	6	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	新規貸付金額/新規貸付件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	22	21.6	
			計算式	百万円/貸付件数	-	-	44/2	129.5/6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	事業実施地区において、歩行者通行量等に関する指標が改善した割合を100%とする。	事業実施地区(A)において、歩行者通行量等に関する指標が改善した地区数(B)の割合(B/A)	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進		
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P47(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少及び少子高齢化により、地域の活力の低下が懸念される中、多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかに賑わいを創出するため、交流・滞在空間を充実化する事業を行う都市再生推進法人を支援することは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかに賑わいを創出することは、人々を惹きつけ、まちなかにおける出会い、交流の促進、民間投資の活発化等につながるものであり、これを全国的に推進することが望ましく、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針(「成長戦略フォローアップ」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」)においても「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出が掲げられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が民都機構に対し、受取利息と支払利息の収支差の補填や貸倒引当金の負担等、必要最小限の支出を行うものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大規模な都市開発事業ではなく、比較的小規模な都市開発事業を支援するものであるため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が民都機構に対し、受取利息と支払利息の収支差の補填や貸倒引当金の負担等、必要最小限の支出を行うものであり、代替手段は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大により支援対象事業が中止されるなどしたため新規貸付件数は見込みを下回ったものの、貸付実施箇所においては重点的に支援を行い、「居心地が良く歩きたくなる」空間の形成に貢献した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	民都機構が都市再生推進法人に対する貸付を実行した地区ではいずれも歩行者通行量等の指標が改善しており、「居心地が良く歩きたくなる」空間の形成によるまちなかの賑わい創出に貢献している。	
	改善の方向性	本事業の利用に向けて、引き続き、都市再生推進法人に対する事業の周知や、個別の検討を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容の改善
 新規貸付件数はコロナ禍の影響もあって低調であるが、貸付実行地区での歩行者通行量等の指標はいずれも改善していることから、引き続き、民都機構による丁寧かつ積極的な営業、都市再生推進法人に対するPRなど、事業の適正かつ確実な執行に向けた取組を強化すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

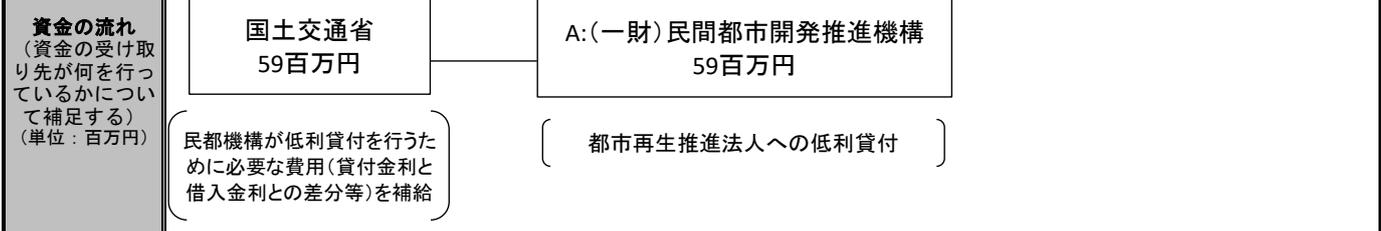
執行等
 引き続き、民都機構の営業活動とともに国土交通省としても、既存の都市再生推進法人だけでなく、推進法人の指定を行う市町村に対して制度の周知を行うなど、本事業の確実な執行に向けた取組を強化する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	新02	0040	
令和3年度	2021	国交	20	0333

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)民間都市開発推進機構			B.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
民間都市開発推進機構補給金			59			
計			59	計		0

支出先上位10者リスト

A.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人民間都市開発推進機構	3010605000135	ベンチの設置、植栽等により交流・滞在空間を充実化する事業を行う都市再生推進法人への貸付	59	その他	-	-	

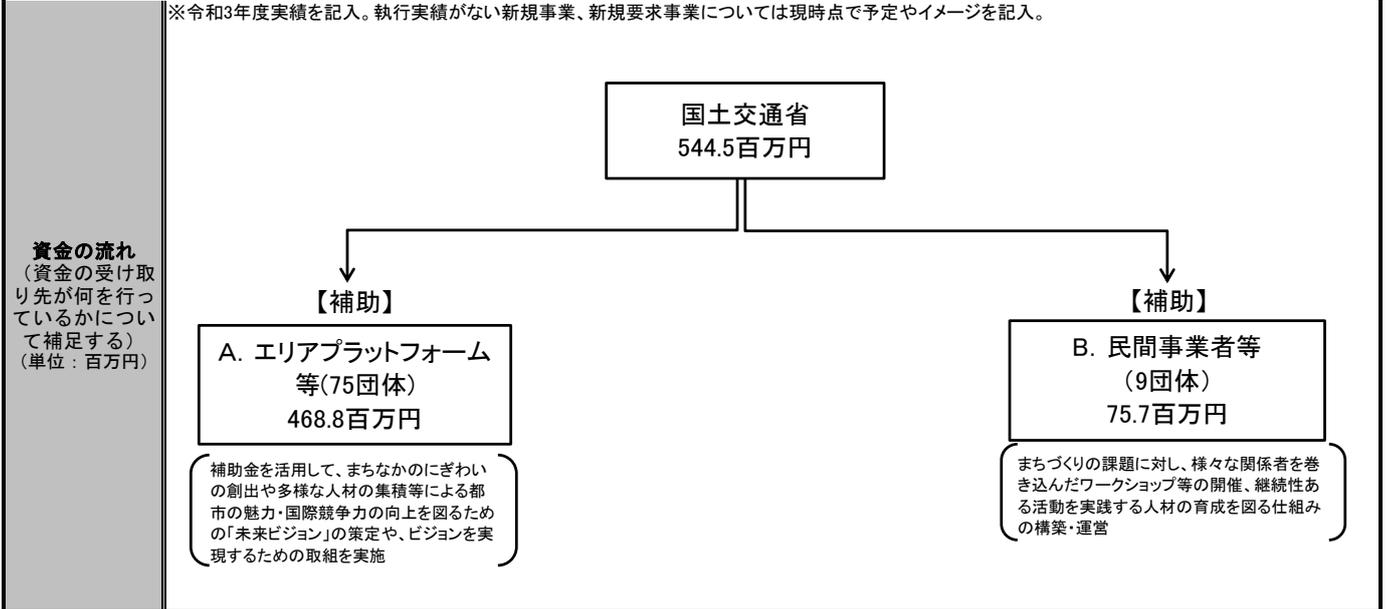
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携まちなか再生推進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課		課長 喜多 功彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	官民連携都市再生推進事業制度要綱((令和4年4月1日改正) 官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱(令和4年4月1日改正)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちなかにおいてウォークアブルな人中心の「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出をはじめとする多様な人材や様々な民間投資を惹きつける都市の魅力・国際競争力を備えた都市の構築を推進するため、官民の多様な人材が幅広く集うコミュニティの構築を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民の様々な関係者が共有する、エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた各種取組を総合的に支援し、官民連携によるまちなかの再生を推進する。 補助率:定額、1/2、1/3								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	500	510	344	479		
		前年度から繰越し	-	-	240				
		翌年度へ繰越し	-	-	92	285			
		予備費等	-	-	-				
		計	0	408	557	629	479		
	執行額		408	544					
	執行率 (%)		-	100%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	82%	73%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)官民連携都市再生推進事業費補助金	344	479	地方都市のイノベーション力と大都市の国際競争力の強化に資する取組について、重点的に支援するため。 重要政策推進枠:19					
	計	344	479						
活動内容 (アクティビティ)	官民の様々な関係者が共有する、エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向け、エリアプラットフォーム等を対象に財政支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に基づく取組の実施した地域の割合を、令和7年度までに100%とする。	エリアプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数	活動実績 当初見込み	地区	-	28	39		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年間執行額/年度執行箇所数			単位当たり コスト	百万円	-	7.8	6.5	5.3
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合を、令和7年度までに100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国土交通省都市局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合を、令和9年度までに100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国土交通省都市局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、令和10年度の地価の前年度比が、策定時の地価の前年度比と比較して上昇した地域の割合を100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、地価の前年度比がビジョン策定時と比較して上昇した地域の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・公示地価(国土交通省)							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
	該当箇所	P47(全体版)						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生産年齢人口の減少、知識集約型経済の拡大、国内外の都市間競争の加速化に加え、働き手・働き方の多様化など、都市を取り巻く環境の変化に応じてまちづくりに求められる役割も大きく変化する中、官民の人材が集うコミュニティの活性化や官民連携による持続可能なまちづくりの推進により、都市の魅力・国際競争力の向上を図ることが求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民連携による持続可能なまちづくりを促進するため、民間主導・行政参加の自立・自走型システムの構築を支援する観点から、国策として取り組む必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「骨太の方針2022」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に位置付けられている優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うこと等により、透明性と競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については、都市の魅力・国際競争力の向上を図る必要性や取組の持続性、期待される取組効果を踏まえ選定を行っている。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者は外部有識者による委員会の意見を踏まえて選定しており、補助金の適切な執行体制や自立的な資金計画の有無等を選定基準として定め、補助事業者に求めている。また、令和3年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	官民連携による「未来ビジョン」の策定や、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に資する取組について活用されるものであり、要綱において、費用・使途は真に必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実施の延期等による翌年度への繰越						

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたり、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、事業の効率化へつなげている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、意欲のある事業主体の取組に対して直接的に支援を行うものであり、事業目的の達成に向けた最も効果的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で一部事業を延期し繰越を行った地域もあるが、活動実績は概ね当初見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域における未来ビジョンについて、他の地域にも活用されるようHP等で取組を公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「居心地がよく歩きたくなるまちなか」をはじめとする内外の人材や様々な投資を惹きつける磁力・国際競争力の高い都市の構築に向け、官民の多様な人材が参画するエリアプラットフォームの構築及び官民が連携した「未来ビジョン」の策定と、その実現に向けた取組を総合的に支援をおこなった。	
	改善の方向性	引き続き、本事業の活用を促進するため、官民の多様な人材が参画するエリアプラットフォームの構築や、エリアの将来像を明確にした未来ビジョン等の策定、ビジョンに基づく取組に対して、効果が十分発揮されるよう各種制度とも連携を図りながら総合的な支援を適切に行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	事業の選定に当たっては、引き続き、有識者の意見を取り入れる等により優良な取組を重点的に支援するほか、その後のまちなかウォークアブルの事業実施に関する各種支援メニューとも連携して一体的PRするなど、効果的な制度周知に努めるべき。また、大都市と連携しつつ地域のイノベーション力を強化しようとする地方都市での同種の取組への支援など、都市間で成長と分配の好循環が生まれるような効果的な仕組みについても検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、事業の選定に当たり、都市における民間部門の活動に留意し、有識者の意見を取り入れる等により優良な取組を重点的に支援するほか、官民の多様な人材が参画するエリアプラットフォームの構築や、エリアの将来像を明確にした未来ビジョン等の策定、ビジョンに基づく取組に対して、効果が十分発揮されるよう各種制度とも連携して一体的PRを図りながら総合的な支援を行う。また、地方都市と大都市との間における成長と分配の好循環の実現のため、地方都市のイノベーション力と大都市の国際競争力の強化に資する取組に対して重点支援を図る。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0035	国土交通省 - 0279	国土交通省 - 0282
令和2年度	国土交通省 新02 0041		
令和3年度	2021 国交 20 0334		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東急株式会社 株式会社東急レクリエーション			B.株式会社リノベリング		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
官民連携都市再生推進事業費補助金	歌舞伎町一丁目地区開発計画において、国際競争力強化施設として文化・芸術施設を整備。	44.5	官民連携都市再生推進事業費補助金	全国各地で「ウォーカーブル推進都市」の計画が都市地域経営課題の解決に結びつく内容で実行されることを目的に、自治体及び民間を対象に、e-ラーニングでは2020年度の講義に加えて2020年度に伝わりきらなかったであろう内容を補足することでさらなる理解を深めてもらうとともに、オンライン相談会を開催し、「ウォーカーブル推進都市」が策定する現計画の不足の洗い出しと不足を是正するための具体的なアクションとプロセスについて説明を行い、最後に講習会を行う。	16.4	
計		44.5	計		16.4	

支出先上位10者リスト

A.エリアプラットフォーム等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急株式会社 株式会社東急レクリエーション	7011001016291	(国際競争力強化施設) 歌舞伎町一丁目地区開発計画において、文化・芸術施設を整備	44.5	補助金等交付	-	-	
2	森ビル株式会社	1010401029669	(国際競争力強化施設) 虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業において、国際会議場施設を整備	31.9	補助金等交付	-	-	
3	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会(大手町・丸の内・有楽町地区)一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 理事長 谷澤 淳一	-	(シティプロモーション・情報発信) ・東京2020を契機とした、魅力的な都市空間の創出、並びに発信 ・アート、アーティストとの協働による都市の国際競争力を高める新たなエリアマネジメントの取り組み	16.3	補助金等交付	-	-	

4	なんば駅周辺における空間再編推進事業プラットフォーム 南海電気鉄道株式会社 まち共創本部 本部長 高木 俊之	-	(未来ビジョン等の改定) 2020年度検討整備方針及び運営方針に続く ○なんば広場・ストリート(なんさん通り)の地域レベルの検討 ○エリアマネジメント法人の事業計画 ○エリアマネジメント活動事業者の参画拡大手法の検討 ○未来ビジョン改定完了 ○各種会議運営 (社会実験・データ活用) ・賑わい創出を目的とした道路上における社会実験及び来街者調査の実施 ・計画内容の現場における検証	12.6	補助金等交付	-	-
5	羽田みらい特定目的会社	9010005027483	(国際競争力強化施設) 羽田空港跡地第1ゾーン整備事業において、外国語対応医療施設及び研究開発促進施設を整備	11.7	補助金等交付	-	-
6	高石駅周辺えきまち連携会議 高石都市開発株式会社 業務部部长 西山正人	-	(地域交流創造施設整備) 高石駅周辺地区における多世代が交流し生活が豊かになるまちの拠点づくりに向け、大型複合施設をシームレスで心地のよいコワーキング・交流スペースに改修。人と人、人と企業・大学をつなげるワークショップや学びを行う場として活用する。	11.6	補助金等交付	-	-
7	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 東京都 都市整備局長	-	(シティプロモーション・情報発信) 令和元年度から作成している映像等コンテンツを投影するための展示空間の設営及び撤去、展示期間中に効果的な演出を行うためのコンテンツ調整及び運営、効果的なコンテンツ活用のための調査・検討及び提案を行う。	10.1	補助金等交付	-	-
8	カミハチキテル- HEART OF HIROSHIMA- 代表者 若狭 利康	-	(エリプラ構築及びビジョン策定) 「ウォーカブルなひとと中心の空間(プレイス)」へと転換し、「ひとが居心地良く歩きやすいストリート空間」を整備することで、エリアの回遊性向上、多様なプレイヤーによるコミュニケーションとアクティビティを誘発するイノベーション・コアとしての都心の形成、コロナ禍による社会変容を考慮した多様な働き方やワークスペース創出検討などを旨とする。実現のため、人を惹き付けるコンテンツとなる資源をつなぐ動線の確保、建物全体や民地内の公共空間の利活用による歩行・滞留空間の拡大などを図る。	10	補助金等交付	-	-
9	一宮市	3000020232033	(エリプラ構築及びビジョン策定) 「ポストコロナ」の新たな日常を発想し、安全で快適な新しいウォーカブルモデルの実現のため、「つながり・ひろがる社と人が織りなすウォーカブルシティへ」をコンセプトに、個々の空間資源や人の営みを活かし、つなぐことで、多様な人と場所が広がる人と企業に選ばれるまちなかの形成を目指す。	10	補助金等交付	-	-

10	船場まちづくり検討会	-	(エリプラ構築及びビジョン策定) 「船場」のグリッド型の街区構造などの地域特性を活かし、多様な人が安心・快適・楽しく回遊できる歩行者空間ネットワークの構築や歩行空間と公開空地等の沿道低層部が一体となったパブリックな空間の形成による多様なアクティビティ、エアリアルペーシジョンの創出などを旨とする。	10	補助金等交付	-	-	
----	------------	---	---	----	--------	---	---	--

B.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リノベリング	6010001153212	(普及啓発事業) 全国各地で「ウォークアブル推進都市」の計画が都市地域経営課題の解決に結びつく内容で実行されることを目的に、自治体及び民間を対象に、e-ラーニングでは2020年度の講義に加えて2020年度に伝わりきらなかったであろう内容を補足することでさらなる理解を深めてもらうとともに、オンライン相談会を開催し、「ウォークアブル推進都市」が策定する現計画の不足の洗い出しと不足を是正するための具体的なアクションとプロセスについて説明を行い、最後に講評会を行う。	16.4	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人ソノバ	1010905002931	(普及啓発事業) 「プレイスメイキング」のプロセスに着目し、都市における「居心地の良い空間」や「都市の回遊性向上との関係性」について世界での先行事例を参考に、日常的なプレイスの共通認識の形成や日本に適応した汎用性の高い方法論を構築し普及啓発を図ることを目的に、①「Place Game」の普及と日本における「Place Vision」の策定・普及、②Park(ing)Day2021として道路空間活用の短期的アクションを通じた人材育成プログラムの実施、③①と②の成果で得た実践知をもとに「プレイスメイキング」の普及啓発を図るシンポジウムの開催などを行う。	11.1	補助金等交付	-	-	
3	日本商工会議所	5010005003975	(普及啓発事業) 各地域の特徴に応じたローカルファーストなまちづくり(地域に経済の好循環創出、地域課題の解決、新しい価値創造)を目指して、地域総合経済団体たる商工会議所が中心となり、多様な関係者を巻き込んで、まちづくりの機運が高まっている地域において、経済の分析・把握を踏まえたデザイン思考によるワークショップを開催する。	10.9	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法人日本都市計画家協会	5010405002890	(普及啓発事業) 出前講座、三陸沿岸まちづくりワークショップ、プレイスメイキングワークショップ等により経験とノウハウを活用し、全国的に地域主体のまちづくりを普及すること及びテキスト等を作成し広く共有する。	9.3	補助金等交付	-	-	

5	一般社団法人 日本 メインストリートセン ター	1010405009824	(普及啓発事業) メインストリートを対象地 に、まちを育て続ける民間 組織を設立し、建物やスト リートを再検討・利活用し、 文化的・経済的メリットのある 仕組みを考え、続けて実 践することで、まちなかの 価値を取り戻し、人口減少 社会の都市再生に寄与す ることを目的に、行政と民 間対象に、メインストリート プログラムに基づき、全国 6地区でワークショップを開 催する。	8.2	補助金等交付	-	-
6	都心空間交流創出 事業共同企業体	-	(普及啓発事業) 短期賃貸借による遊休不 動産の活用の手法の普及 及び地域や地域産業活性 化のための地域資源を活 用した取組の普及を図るこ とを目的に、不動産オー ナーや近隣店舗運営者、 開発事業者やまちづくり 活動者等を対象に、遊休不 動産を活用したポップアッ プストアを設置するととも に、講師によるポップアッ プストアにて取り扱う地域資 源を題材とした地域資源を 活用したまちづくりに関する ワークショップを開催する。 併せて、ITを利用した来訪 者の動向等を測定し、今後 の効果的な取組へフィード バックする。	7.6	補助金等交付	-	-
7	株式会社エンジョイ ワークス	7021001046230	(普及啓発事業) 地域的な幅広い視点をも ち、地域住民やプロジェクト に興味がある人が参加でき る仕組みの活用事業を プロデュースできる「空き家 再生プロデューサー」を育 成し、そのそのプロデュー サーが地域内で事業者を 育成する自走式の人材育 成の仕組みをつくることを 目的に、不動産業者、建築 設計事務所、まちづくり会 社、地域おこし協力隊、物 件オーナー、金融機関、自 治体等を対象に、参加型ま ちづくりの進め方とともに 資金調達手法を学ぶ研修 (講義とワークショップ等) を行い、その後具体的な利 活用事業の実践・サポートを 行う。	4.9	補助金等交付	-	-
8	一般財団法人ローカ ルファースト財団	6021005010027	(普及啓発事業) 各地域の特徴に応じたロー カルファースト活動を生み 出すエコシステムを整備す る(地域をあげた取組みへ と昇華させる)ことを目的 に、商工会議所を中核に行 政をふくめたまちなか再生 取組意向者に対して、講義 とデザイン思考によるワー クショップを内容とするデザ インキャンプ(ブロック別に 3か所程度)において、 データを活用した地域の特 徴の見える化や関係者の ベクトル合わせ、ローカル ファースト施策等を生み出 すノウハウなどを提供す る。 さらに、ローカルファース トの先進事例や実践ノウ ハウ等に関するシンポジウ ムを行い、全国的な普及啓 発を実施する。	4.6	補助金等交付	-	-

9	一般社団法人 アーバンデザインセンター大宮	4030005018279	<p>(普及啓発事業) ストリートデザインまちづくり(ニストリートデザインを契機とするエリア全体のまちづくり)を実行するデザインコーディネーター養成を行うことを目的に、行政・民間・地元住民を問わずに公共空間利活用を通じたまちづくりに興味があり、実践者となって取り組みたい方を対象に、インプットとしてまちあるき/レクチャー/レポート作成の上で、実際に実践する公共空間を対象にグループ毎にストリートデザインの企画検討を行い、適宜関係者も交えたプレゼンテーションとディスカッションによる企画のブラッシュアップを経て、完成した企画に基づき公共空間にて実践し、最後に成果をまとめ、外部に発信する。</p>	2.7	補助金等交付	-	-	-
---	-----------------------	---------------	--	-----	--------	---	---	---

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業、都市空間情報デジタル基盤構築調査及びまちづくりDX先導調査			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課 都市計画課 街路交通施設課 都市安全課	課長 諏訪 克之 課長 鈴木 章一郎 課長 服部 卓也 課長 武井 利行			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (令和4年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間とフィジカル空間の融合という「Society5.0」の実現に向け、まちづくりの分野においても、データや新技術を活用して、人間中心のまちづくりを更に進めていくことが喫緊の課題となっている。こうした中、「スマートシティ」をはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、その基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化とともに全国的な利用環境整備を推進し、全体最適・市民参加型の機動的な都市インフラ開発・まちづくりの実現を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	3D都市モデルの測量手法のルール化、効率的なデータ整備手法の確立及び道路・属性情報等のデータ仕様の拡張に取り組むとともに、「脱炭素」や「モビリティ」等の社会的要請の高いテーマや先進技術を取り込んだユースケースの開発等に取り組む。更に官民のまちづくりデータの利用促進や都市空間のDXなど、まちづくりDXの全国的な利用環境整備の推進を図る(直轄調査) また、3D都市モデルの全国展開のため、3D都市モデルの構築経費、3D都市モデルを活用したユースケース開発経費等の地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用経費について、2分の1を補助する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1,200	3,270		
		補正予算	-	-	2,000				
		前年度から繰越し	-	-	-	2,000			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,000				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	0	3,200	3,270		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	(目)都市開発事業調査費		500	1,770	重要政策推進枠 270				
	(目)都市再生推進事業費補助		700	1,500	3D都市モデルの全国展開やユースケース開発等の取組を一層推進するため、所要の金額を要求している。				
	計		1,200	3,270					
活動内容(アクティビティ)	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト(Project PLATEAU)の推進を図るため、国において先進的なユースケースの開発等を進めるとともに、地方公共団体における3D都市モデルの整備・活用等の経費に対し補助金による支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	3D都市モデルの普及展開	3D都市モデルの構築数	活動実績	件	-	56	-		
			当初見込み	件	-	-	-	60	60
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	3D都市モデル構築・整備費/3D都市モデル構築数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	11.7
			計算式	百万円/構築数	-	-	-	700/60	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	オープンデータダウンロードページ閲覧数(60万件/年)	オープンデータダウンロードページ閲覧数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	600,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	G空間情報センター調べ								

活動内容 (アクティビティ)		3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト(Project PLATEAU)の推進を図るため、国において先進的なユースケースの開発等を進めるとともに、地方公共団体における3D都市モデルの整備・活用等の経費に対し補助金による支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	3D都市モデルの普及展開	先進的なユースケース開発数	活動実績	件	-	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	30	20	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ユースケース開発費/先進的なユースケース開発数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	40.6		
		計算式		百万円/開発数	-	-	-	1219/30		
活動内容 (アクティビティ)		官民のまちづくりデータの利用促進や都市空間のDXなど、まちづくりDXの全国的な利用環境整備を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの全国的な利用環境整備の推進	まちづくりDX先導案件数	活動実績	件	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出額/案件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-		
		計算式		百万円/案件数	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	オープンデータページ閲覧数(30,000件/年)	オープンデータページ閲覧数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	30,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	政策評価	施策	25 都市再生・地域再生を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		該当箇所	p47(全体版)			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			該当箇所				
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は社会変容に対応するための取り組みであり、新技術等の活用による生産性の向上や、新型コロナウイルス等の被害拡大防止に向けたリモート・非接触型のまちづくりの検討に寄与するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	あらゆる都市データの基盤である建物の情報を3D都市モデルとして構築、普及展開を行う上で、構築費用等の効率化やデータの連続性、他データとの連携を鑑みると、標準規格への統一の必要性や、モデルの効果検証とそれに伴う優良事例の普及展開体制の構築が不可欠であるため、国が取り組むことが妥当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	骨太の方針、成長戦略等の政府方針において、スマートシティの実現に向けた取組の推進に向けて、3D都市モデルの利活用が掲げられており、優先度が高い事業である。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-						
競争性のない随意契約となったものはないか。				-						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等により、地方公共団体も負担することとしており、妥当な負担関係にある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱等の定めるところにより、真に必要な事業内容にとっているか精査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等の定めるところにより、真に必要な内容を実施するために必要な経費を補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者間の調整等に不測の時間を要した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査をおこなっている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度に全国56都市で3D都市モデルを整備しオープンデータ化済み。都市空間情報プラットフォームとして活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の	引き続き、本事業の活用により、全国の多くの地方公共団体が3D都市モデルを活用し、防災、グリーン、地方創生などの政策課題に対応したまちづくりが行えるよう、国によるノウハウ支援も含め、効果的・効率的な支援を展開していくべき。当面は3D都市モデルを整備する地方公共団体のカバレッジを高めつつも、建築・不動産等の他分野とも連携しながらデータ整備の効率化・高度化や先進的ユースケースの開発等に注力するなど、国の役割を意識したメリハリのある執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化にあたっては、建築BIMや不動産ID等とも連携して「建築・都市のDX」を推進し、国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発や先進的な技術を活用したユースケースの開発等に取り組むとともに、地域のオープン・イノベーションの創出等を推進する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度	2021	国交	新22 0027

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	2027年国際園芸博覧会事業及び2027年国際園芸博覧会検討調査			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和10年度	担当課室	参事官(国際園芸博覧会担当)	参事官 大井 裕子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律第11条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年国際園芸博覧会の開催申請について(R3.6.22閣議了解) ・2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R3.6.18) ・グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」(R3.7) ・「地域脱炭素ロードマップ」(R3.6.9) ・国際博覧会事業(2027年国際園芸博覧会事業)制度要綱(R4.3.31) ・国際博覧会事業費補助金(2027年国際園芸博覧会事業)交付要綱(R4.3.31) ・経済財政運営と改革の基本方針2022(R4.6.7) ・2027年国際園芸博覧会の博覧会国際事務局に対する認定申請について(R4.6.14閣議決定) 				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」(令和3年6月22日閣議了解)に基づき、2027年に神奈川県横浜市(旧上瀬谷通信施設)で最上位のクラス(A1)の国際園芸博覧会を開催することとしており、本博覧会の開催を通じ、グリーンインフラの社会実装、ウォークアブルなまちづくりの実現、スマートシティの先導・発展に寄与し、花と緑を通じた新たなライフスタイルを提示することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①2027年国際園芸博覧会事業 2027年国際園芸博覧会の開催に向け、国際園芸博覧会の開催主体となる法人に対し、会場建設に係る補助を実施する。 補助率:1/3(国交省、農水省が1:1で負担) ②2027年国際園芸博覧会検討調査 2027年国際園芸博覧会の開催に向け、BIE(博覧会国際事務局～各国政府で構成～)への認定申請書の作成、BIEへの認定申請に係る認定料、国際博覧会条約に基づき外交ルートを通じて各国へ参加招請を行うための広報ソールの企画・作成、BIEとの調整業務、政府出展の内容の検討・基本計画の策定を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	36	113	294		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	36	113	294		
	執行額		0	0	36				
	執行率(%)		-	-	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)都市・地域づくり推進調査費	30	100	・令和4年11月頃にBIEの認定を取得する予定であり、令和5年度以降は開催に向けた準備が本格化するため。					
	(目)国際博覧会事業費補助金	83	137	重要政策推進枠:264					
	(目)国際博覧会事業費補助	-	57						
計		113	294						
活動内容 (アクティビティ)	①2027年国際園芸博覧会事業 2027年国際園芸博覧会の開催主体である、一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し、「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」(令和3年6月22日閣議了解)に基づき、会場建設費のうち、国が負担する1/3に相当する額の1/2を支援を行う。(残りの1/2については農水省が支援を行う。) ②2027年国際園芸博覧会検討調査 国土交通省が、2027年国際園芸博覧会の開催に向け、BIEへの認定申請書の作成等の必要な検討調査を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	2027年国際園芸博覧会の開催	2027年国際園芸博覧会事業実施団体数	活動実績	団体数	-	-	-	-	-
			当初見込み	団体数	-	-	-	1	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単当たりコスト	計算式		百万円/団体数	-	-	-	83	83/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度		
	2027年国際園芸博覧会における参加者数を1,500万人とする。	2027年国際園芸博覧会における参加者数(ICT活用や地域連携などの多様な参加形態を含む)	成果実績	万人	-	-	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	1,500		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書(国土交通省都市局)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度		
	2027年国際園芸博覧会における有料来場者数を1,000万人とする。(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内数)	2027年国際園芸博覧会における有料来場者数(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内数)	成果実績	万人	-	-	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	1,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書(国土交通省都市局)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業は、CO ₂ 削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO ₂ 削減コストを算出することはできない。	-	-	成果実績	円/t-CO ₂	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO ₂	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	-	-	直うち、効果	成果実績	円/t-CO ₂	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO ₂	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P47(全体版)						
	再生計画改革	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-							
該当箇所			-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的としており、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	A1クラスの国際園芸博覧会の開催にあたっては、国際博覧会に関する条約に基づき、BIEの認定が必要であり、国の関与が不可欠である。また、当該条約に基づき、政府が開催者でない場合には、国際博覧会を開催する法人はその開催につき当該政府によって公式に認められなければならない、当該政府は、当該法人による義務の履行を保證することとされており、国の関与が不可欠である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	経済財政運営と改革の基本方針2022等に位置づけられた優先度の高い事業である。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助事業について、地方公共団体及び民間も負担することとしており、妥当な負担関係である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査業務については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督している。 補助事業については、制度要綱を作成し、博覧会の開催に向け、会場建設費として真に必要なものに限定する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査業務における成果物を元に、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた準備を着実に進めており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	
	事業番号		事業名	2027年国際園芸博覧会事業については、会場建設費について、令和3年6月22日の閣議了解に基づいて、国:地方公共団体:民間=1:1:1で負担することとしている。(国の負担割合は、国土交通省:農林水産省=1:1とすることで両省で調整済み)。	
	2022	農水	21 0054		国際園芸博覧会政府出展委託事業
	2022	農水	新22 0019		横浜国際園芸博覧会事業
2022	農水	21 0188	花き産業成長・花き文化振興対策等委託事業		
点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定は企画競争で行っており、一者応募ではあったものの、企画提案書の評価にあたっては匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図っている。 ・調査業務における成果物が、2027年国際園芸博覧会の開催に向けて十分に活用されているものの、その効果や効率性の継続について引き続き確認が必要である。			
	改善の方向性	・引き続き、2027年国際園芸博覧会の開催に向けて、必要となる調査検討及び支援を行っていく。			
外部有識者の所見					
平成27年6月に返還された米軍施設の跡地である面積約242haに及び旧上瀬谷通信施設を、国交省・農水省・自治体だけでなく、民間資金を活用した持続可能なまちづくりモデルとする意義は大きい。支出の競争性・質の確保の維持に努め、効率的効果的に執行頂きたい。本事業の目的である街づくりやスマートシティの先導に直結する成果目標も設定し、博覧会国際事務局(BIE)申請を経て結果的に多くの方に関心を寄せて頂き、成果目標を達成するように努めて頂きたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の内容改善	2027年国際園芸博覧会の開催に向けて、令和4年11月頃のBIE認定取得を目指しているところ、グリーンインフラの社会実装、ウォークアブルなまちづくりの実現、スマートシティの先導・発展に寄与する具体的な機会となるよう、効果的に事業・調査を推進していくべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等	当該事業・調査が、グリーンインフラの社会実装、ウォークアブルなまちづくりの実現、スマートシティの先導・発展に寄与する具体的な機会となるように推進していく。				
備考					
2027年国際園芸博覧会事業はR4年度開始事業であるが、関連事業としてR3年度より開始している2027年国際園芸博覧会検討調査を併せたレビューシートであるため、R4年度事業開始ではなく、R3年度事業開始・R3年度より予算措置となっている。 また、令和5年度概算要求に2027年国際園芸博覧会事業に係る国際博覧会事業費補助(公共事業)を新たに計上しているため、既存の本シートに追加している。					

関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和3年度	2021	国交	新22	0029		
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 36百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">└─ 2027年国際園芸博覧会検討調査 ─┘</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 100px; width: 100px;"></div> <div style="text-align: center;"> <p>【随意契約(企画競争)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">A. プレック研究所・都市緑化機構共同提案体(1者) 20百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">└─ 2027年国際園芸博覧会検討調査 ─┘</div> <p>【その他】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">B. BIE(博覧会国際事務局) 16百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">└─ BIEへの認定申請手数料 ─┘</div> </div> </div> </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.プレック研究所・都市緑化機構共同提案体			B.BIE(博覧会国際事務局)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市・地域づくり推進調査費	2027年国際園芸博覧会開催に向けた検討調査	20	都市・地域づくり推進調査費	BIEへの認定申請手数料	16
	計		20	計		16

支出先上位10者リスト

A.プレック研究所・都市緑化機構共同提案体

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 プレック研究所・都市緑化機構共同提案体	-	2027年国際園芸博覧会開催に向けた検討調査	20	随意契約(企画競争)	1	100%	-

B.BIE(博覧会国際事務局)

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 BIE(博覧会国際事務局)	-	BIEへの認定申請手数料	16	その他	1	-	-